

令和 2 年度

むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審 査 意 見 書

むつ市監査委員

む 監 査 第 3 0 号

令和 3 年 9 月 1 5 日

むつ市長 宮 下 宗一郎 様

むつ市監査委員 齊 藤 秀 人

むつ市監査委員 佐々木 肇

令和 2 年度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 2 年
度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり
意見書を提出します。

目 次

審 査 意 見 書

1. 審 査 の 対 象	7
2. 審 査 の 期 間	7
3. 審 査 の 方 法	7
4. 審 査 の 結 果	7
5. 決 算 の 総 括	8
6. 審 査 意 見	9

審 査 の 概 要

1. 一 般 会 計	15
(1) 歳入歳出決算概要	15
(2) 財 政 分 析 指 標	16
(3) 歳 入	18
(4) 歳 出	48
2. 特 別 会 計	65
(1) 国民健康保険特別会計	65
(2) 後期高齢者医療特別会計	82
(3) 公共用地取得事業特別会計	89
(4) 介 護 保 険 特 別 会 計	93
(5) 魚市場事業特別会計	108

参考1 基金の運用状況	115
-------------	-----

参考2 財産に関する調書	123
--------------	-----

審査資料	別冊
------	----

凡 例

1. 文中及び各表中「前年度」は「令和元年度」のことをいい、「翌年度」は「令和3年度」のことをいう。
2. 金額は、原則として円単位とし、円未満の端数は四捨五入した。
3. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
4. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 …………… 負数
 - 「0.0」 …………… 該当数値があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）
 - 「－」 …………… 該当数値のないもの、算出不能のもの

令和 2 年度むつ市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象

令和 2 年度	むつ市一般会計歳入歳出決算
令和 2 年度	むつ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	むつ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	むつ市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	むつ市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	むつ市魚市場事業特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和 3 年 7 月 13 日から令和 3 年 8 月 10 日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、「むつ市監査基準」に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、法令に準拠し、適正かつ効率的であるか。
- (3) 財産の管理は、適正であるか。

等を重点として、例月出納検査の結果を参考とし、関係職員の説明を求める等により実施した。

4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類の計数は、関係証拠書類と符合しており、正確であった。

予算の執行については、法令に準拠して適正かつ効率的に行われており、また、財産の管理についても、関係諸帳簿を調査した結果、適正に管理運用されており、計数も正確であると認めた。

5. 決算の総括

令和2年度の一般会計及び各特別会計の決算の合計額は、

歳入	59,714,312,608円
歳出	59,038,737,043円
差引額	675,575,565円

の黒字を生じた決算となっている。

決算額の予算現額に対する執行率は、歳入は96.8%、歳出は95.7%となっており、決算額を令和元年度と比較すると歳入で5,108,344,341円(9.4%)の増加、歳出で5,135,232,027円(9.5%)の増加となっている。

令和2年度の決算は、一般会計、特別会計ともに令和元年度に引き続き黒字となっている。

一般会計及び各特別会計それぞれを合計すると、675,575,565円の黒字となっている。

翌年度繰越額は、一般会計16事業(継続費2事業、繰越明許費13事業、事故繰越1事業)で計1,440,617,283円となっている。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額	
		歳 入	執行率	歳 出	執行率		
一 般 会 計	47,925,992,963	46,398,797,288	96.8	46,017,931,212	96.0	380,866,076	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	6,230,599,000	5,826,898,542	93.5	5,693,636,714	91.4	133,261,828
	後期高齢者医療 特別会計	607,419,000	618,180,020	101.8	606,466,720	99.8	11,713,300
	公共用地取得 事業特別会計	168,173,000	168,026,508	99.9	168,026,508	99.9	0
	介護保険 特別会計	6,753,824,000	6,688,481,870	99.0	6,538,747,509	96.8	149,734,361
	魚市場事業 特別会計	14,115,000	13,928,380	98.7	13,928,380	98.7	0
	計	13,774,130,000	13,315,515,320	96.7	13,020,805,831	94.5	294,709,489
令和2年度合計額	61,700,122,963	59,714,312,608	96.8	59,038,737,043	95.7	675,575,565	
令和元年度合計額	56,221,263,600	54,605,968,267	97.1	53,903,505,016	95.9	702,463,251	
比 較	5,478,859,363	5,108,344,341	△ 0.3	5,135,232,027	△ 0.2	△ 26,887,686	
増 減 率	9.7	9.4	—	9.5	—	△ 3.8	

なお、表中の「令和元年度合計額」は下水道事業特別会計決算額を含んだ額である。

6. 審査意見

令和2年度むつ市一般会計決算

令和2年度予算は、【むつ市総合経営計画基本方針（まちづくりの方針）】を最重点事項に据え、本市の将来像「笑顔かがやく 希望のまち むつ」の実現に向け、前期基本計画の目標達成をめざし、財政健全化のため歳入に見合った財政規模への転換を図りつつ、時代に即した真に必要な事務事業を見極めながら、効果的、かつ効率的な行財政運営と強固な財政基盤の確立を目指して編成されたものである。

令和2年度決算は、歳入 46,398,797,288 円、歳出 46,017,931,212 円、歳入歳出差引額 380,866,076 円であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る令和3年度へ繰り越す財源 43,238,283 円を差し引いた実質収支額は 337,627,793 円の黒字、単年度収支額においても 156,274,565 円の黒字、財政調整基金積立金増減額及び市債の繰上償還金を加味した実質単年度収支額においても 592,462,581 円の黒字となっている。

令和2年度は、歳入、歳出ともに令和元年度と比較して増加した。また、当初予算額約 363 億円に対し、歳入歳出ともに決算額が約 100 億円増となった。これらの主な要因は、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施による民生費及び商工費の増、歳入では、歳出との関連において、国庫支出金、繰入金の増によるものである。

令和2年度の事業は、「家族まるごと応援予算」と題し、「むつ市総合経営計画基本方針（まちづくりの方針）」の5つの方針それぞれの目標達成の実現のため、32の事業が振り分けられた。

まちづくりの方針1点目、「元気の向上」のための事業としては、大畑漁港朝市開催事業をはじめとして、東京2020オリンピック聖火リレー事業、夜景サミット&全国名月サミット2020 in むつ開催事業、会津若松市交流事業など、活気あふれるまちづくりのための施策が推し進められたが、6事業全てにおいて規模縮小や延期となった。

まちづくりの方針2点目の「暮らしの向上」のための事業としては、総合アリーナ運営・オープニング事業、むつ運動公園陸上競技場整備事業、市営住宅整備事業、Smile Kids Office にっこりっこスタート事業など、都市環境の充

実と、全ての子どもとその家族を応援するための施策が推し進められたが、介護保険特別会計の事業において、高齢者見守り事業が中止、大湊高校福祉コースとの連携事業などが規模縮小となった。

まちづくりの方針 3 点目の「教育の向上」のための事業としては、下北 Project（学びのイノベーション）事業、青森明の星短期大学「下北キャンパス」運営費補助事業、キョウイク拠点によるまちづくり事業、防災食育センター建設に向けた基本計画の策定など、全ての市民の皆様、生涯にわたる教育環境の充実のための施策が推し進められた。

まちづくりの方針 4 点目の「安全の向上」のための事業としては、防災情報伝達手段整備事業、カーブミラー設置事業、大湊消防署化学消防ポンプ車購入事業など、施設整備を中心とした事業が推し進められた。

まちづくりの方針 5 点目の「魅力の向上」のための事業としては、釜臥山展望台改修事業、来さまい館ジオパーク拠点整備事業、旧大湊水源地水道施設修理事業など、地域資源の魅力を磨き上げるための事業が推し進められたが、コンパクトシティ推進整備事業において一部が事業繰越となった。

目的毎に予算枠が設定された事業としては、まず、令和 2 年度も継続された「希望のまちづくり推進枠」については、新規事業 7 件を含む 12 の事業において、「まちづくりの方針」の 5 つの目標それぞれがより一層積極的に推し進められたが、一部の事業においてコロナ禍における移動制限や行動自粛の影響を受け、中止や規模縮小、延期となった。

また、森林環境譲与税を財源として、令和 2 年度に新設された「森林保全推進枠」については、森林整備及びその促進に関する事業として、14 の事業が押し進められ、9 事業は完了したが、5 事業は計画の見直しや豪雪等により延期又は中止となった。なお、完了した事業のうち、1 事業について、改修工事の材料を天然木から擬木に変更したことにより、「森林保全推進枠」の適用をやめていた。

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金の活用については、安全・安心の確保、医療体制の充実等をより一層図るため、7 事業が推し進められ、これら全ての事業において令和 2 年度の事業目標を達成した。

新型コロナウイルス感染症対策事業については、47の新規事業が押し進められ、約70億円が執行された。

国の施策のみならず、むつ市独自の施策も数多く実施され、市民の皆様の暮らしを守るための経済対策事業の数々が、最速かつ効果的に進められた。

なお、当初企図された事務事業の多くが、コロナ禍における移動制限や行動自粛の影響を受け、規模縮小や延期を余儀なくされ、また建設資材の不足等により繰越しとなった事業が増加したが、その他の事業にあっては、令和2年度の年次目標について概ね達成されている状況であった。

次に、財産については、公有財産において、下水道事業特別会計の廃止に伴う行政財産から普通財産への移行、旧大畑庁舎解体等による建物の減少があった。

次に、公共施設の管理については、むつ市公共施設等総合管理計画に基づき、大畑庁舎移転、スポーツ施設の整備、市営住宅の建て替えなど、最適化に向けた取組が進められていたが、未利用財産の保有による課題はいまだ多いことから、「次世代に負担を残さない最適な公共サービスの実現」のため、むつ市有財産利活用基本方針による総合的かつ統括的な公共施設マネジメントがより一層推進されることを期待するものである。

次に、基金については、財政調整基金において、令和2年度末目標積立額を達成するとどまらず、令和3年度末の目標額10億円を1年前倒しで達成したところである。

また、債権の管理については、新たに制定された「むつ市債権管理条例」により、長期の未収金等への対応が進むことを期待するものである。

総じて、令和2年度においては、除排雪経費の増大や、新型コロナウイルス感染症対策、経済対策等に多額の予算執行が必要となった状況下でありながらも、実質単年度収支が前年度の約20倍となり、財政調整基金の積立目標10億円を1年前倒しで達成し、また、大畑診療所不良債務をほぼ解消するなど、市民の皆様からのご理解ご協力をいただきながら、全職員が一丸となって

推進した、財政健全化対策が結実した決算であると判断する。

今後においても、新型コロナウイルス感染症による地域経済の低迷の長期化や、これらによる市税収入の伸び悩みが懸念され、普通交付税の減少等による減収も見込まれる。

一方、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増大、大型建設事業による財政需要の増大、むつ総合病院に対する債務負担行為の履行など、市の財政運営に大きな影響を及ぼす課題はいまだ多いことから、「最小の経費で最大の効果を上げる」の基本理念を基に、なお一層の効果的かつ効率的な行財政運営により、持続可能な財政基盤を確立し、「笑顔かがやく 希望のまち むつ」の実現を目指し、更に邁進されることを望む。

令和2年度むつ市国民健康保険特別会計決算

本会計は、歳入 5,826,898,542 円、歳出 5,693,636,714 円、歳入歳出差引額 133,261,828 円の黒字となった。黒字決算の要因は、国保運営主体の県単位化により、財政基盤が安定化したことによるものである。一方、単年度収支額では 133,413,741 円の赤字となっている。これは主に、国民健康保険税が 55,318,512 円減少したことに加え、市の新型コロナウイルス感染症対策に伴い、一般会計からの財政安定化支援事業繰入金が 30,000,000 円の調整減となったこと、また、国民健康保険事業費納付金が令和元年度と比較して 63,335,469 円の増加となったことによるものである。

歳入では、国民健康保険税の収入済額が 1,178,821,487 円で、令和元年度と比較して 55,318,512 円（4.5%）減少している。これは、国保加入世帯数が 8,297 世帯で、令和元年度の 8,511 世帯から 214 世帯（2.5%）減少、被保険者数が 12,598 人で、令和元年度の 13,042 人から 444 人（3.4%）減少したことによるものである。しかし、収入率は 73.4%で、令和元年度と比較して 2.1 ポイント増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険税の減免制度により、22,646,400 円の減免が行われたことが主な要因である。

歳出では、保険給付費が 265,919,257 円（6.5%）、保険事業費が 10,366,697 円（17.0%）減少している。これらは、国保加入世帯数及び被保険者数の減少、新型コロナウイルス感染症の影響による受診動向の変化及び集団健診開催回数

の減少によるものである。また、直営診療施設繰出金の減少等により、諸支出金が 16,534,916 円（13.3%）減少している。

今後においても、国における施策を踏まえつつ、歳入確保のための収入率向上を図るとともに、新型コロナウイルスの感染状況を見極めつつ、生活習慣病の重症化予防等の保健事業の推進により保険給付費の抑制に取り組み、健全な運営に引き続き努めるよう望む。

令和 2 年度むつ市後期高齢者医療特別会計決算

本会計は、歳入 618,180,020 円、歳出 606,466,720 円、歳入歳出差引額 11,713,300 円の黒字となっている。この剰余金は、令和 3 年度に全額繰り越し、督促手数料分を除き、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

歳入では、保険料の収入済額が 424,985,900 円で、令和元年度と比較して 57,769,700 円（15.7%）の増加となった。これは、保険料の算定に用いる所得割率及び均等割額の改定によるものである。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、148,900 円の保険料が減免となっている。一方、収入率は 99.3% で、令和元年度と比較すると 0.1 ポイント減少している。

歳出では、広域連合納付金の支出済額が 606,231,620 円で、令和元年度と比較して 72,622,999 円（13.6%）の増加となった。

昨今増加傾向にあった被保険者数は、令和 2 年度末では 8,940 人となり、令和元年度と比較すると 0.4 ポイント減少している。しかし、高齢化率の上昇により、総人口 55,354 人に占める被保険者数の割合は 16.2% となり、令和元年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

今後も収入率の更なる向上を図り、制度の適切な運営に努めるよう望む。

令和 2 年度むつ市公共用地取得事業特別会計決算

本会計は、歳入、歳出とも 168,026,508 円で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入は、田名部まちなか団地建設事業の事業開始に伴う一般会計への土地売払収入等で、歳出では田名部まちなか団地建設事業及び道の駅整備事業に係る公共用地先行取得債の償還を行ったものである。

今後においても、本事業が滞りなく進捗するよう望む。

令和 2 年度むつ市介護保険特別会計決算

本会計は、歳入 6,688,481,870 円、歳出 6,538,747,509 円、歳入歳出差引額 149,734,361 円の黒字となっている。この剰余金は、令和 3 年度に全額を財政調整基金に積み立てることとしているが、そのうちの大部分は交付金精算のため、令和 3 年度中に国・県に返還することとなる。

歳入では、保険料の収入済額は 1,242,438,672 円で、令和元年度と比較して 43,867,817 円（3.4%）減少した。これは、介護保険法の改正により、低所得者の保険料軽減を拡大したことによるものである。収入率は 97.5%で令和元年度と比較して 0.1 ポイント増加した。

歳出では、居宅介護サービス利用者の増加による居宅介護サービス給付費の増加に伴い、保険給付費が令和元年度と比較して 125,496,217 円（2.1%）増加している。

令和 2 年度末現在の当市の 65 歳以上の人口は 18,764 人で、総人口 55,354 人の 33.9%であり、令和元年度と比較すると 0.7 ポイント上昇している。

高齢化率の上昇とそれに伴う認知症高齢者の増加が予想される所であり、今後も要支援、要介護認定者に係る保険給付費や地域支援事業費の増加が見込まれる。

2025 年には団塊の世代が 75 歳以上となるが、将来においても、地域の実情に即した介護サービスの提供が行われ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、より適切な制度運営に努めるよう望む。

令和 2 年度むつ市魚市場事業特別会計決算

本会計は、歳入、歳出とも 13,928,380 円で、歳入歳出同額の決算となっている。

今後においても、安全で経済的な管理運営が継続されるよう望む。

審 査 の 概 要

1. 一般会計

(1) 歳入歳出決算概要

令和2年度一般会計の決算額は、

歳入	46,398,797,288円
歳出	46,017,931,212円
差引額	380,866,076円

の黒字決算となっている。

なお、一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較		
			金 額	増 減 率	
歳入総額	46,398,797,288	39,440,285,098	6,958,512,190	17.6	
歳出総額	46,017,931,212	39,187,529,057	6,830,402,155	17.4	
歳入歳出差引額	380,866,076	252,756,041	128,110,035	50.7	
越翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	1,843,000	52,162,750	△ 50,319,750	△ 96.5
	繰越明許費繰越額	41,395,283	13,043,650	28,351,633	217.4
	事故繰越額	0	6,196,413	△ 6,196,413	皆減
	計	43,238,283	71,402,813	△ 28,164,530	△ 39.4
実質収支額	337,627,793	181,353,228	156,274,565	86.2	
単年度収支額	156,274,565	△ 240,571,045	396,845,610	165.0	
財政調整基金積立金増減額	436,188,016	241,517,015	194,671,001	80.6	
繰上償還金	0	25,800,000	△ 25,800,000	皆減	
実質単年度収支額	592,462,581	26,745,970	565,716,611	2,115.1	

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で96.8%、歳出で96.0%となっており、決算額を令和元年度と比較すると、歳入で6,958,512,190円(17.6%)、歳出で6,830,402,155円(17.4%)と、それぞれ増加となっている。(「審査資料2」参照)

令和2年度の歳入歳出差引額（形式収支額）380,866,076円から、翌年度へ繰り越すべき財源43,238,283円を差し引いた実質収支額は、337,627,793円の黒字となっている。

また、令和2年度の実質収支額から令和元年度の実質収支額を控除した単年度収支額は156,274,565円の黒字となり、財政調整基金積立金増減額及び繰上償還金を加味した実質単年度収支額も592,462,581円の黒字となっている。

（2）財政分析指標

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する主な財政分析指標の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：％、千円）

区 分	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	備 考
① 実 質 収 支 比 率	2.0	1.1	2.5	
② 財 政 力 指 数	0.38	0.38	0.38	
③ 経 常 収 支 比 率	(102.2) 98.1	(101.2) 97.4	(100.7) 95.8	
④ 将 来 負 担 比 率	144.7	150.9	157.8	
⑤ 実 質 公 債 費 比 率	15.4	16.1	16.6	
標 準 財 政 規 模	17,280,563	16,871,737	17,027,844	

※ 経常収支比率欄の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含まないものとした場合である。

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、財政分析指標の分母となる重要な数値である。地方税や地方交付税等、地方公共団体が自由に使えるお金の大きさを表している。

① 実質収支比率

財政収支に関する指標で、実質収支額の標準財政規模に対する割合であり、通常3％から5％程度が望ましいと考えられている。

② 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

③ 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合で、80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。

④ 将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、350%以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければならない。

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

⑤ 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。

18%を超えると、公債費負担適正化計画の策定を前提に許可を受ける一般的許可団体に移行し、25%を超えると、一般単独事業債の起債が制限される起債制限団体となる。

(3) 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2年度	47,925,992,963	48,164,468,787	46,398,797,288	175,746	36,531,117	1,729,316,128	96.8	96.3
元年度	41,069,506,600	41,268,796,204	39,440,285,098	299,991	31,132,233	1,797,678,864	96.0	95.6
比較	6,856,486,363	6,895,672,583	6,958,512,190	△ 124,245	5,398,884	△ 68,362,736	0.8	0.7
増減率	16.7	16.7	17.6	△ 41.4	17.3	△ 3.8	—	—

令和2年度の歳入決算額は46,398,797,288円で、予算現額に対する収入済額の割合(以下「執行率」という。)は96.8%、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は96.3%であり、令和元年度と比較して執行率は0.8ポイント、収入率は0.7ポイント増加となっている。

収入済額を令和元年度と比較すると6,958,512,190円(17.6%)の増加となっている。

なお、歳入決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。(「審査資料3」参照)

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第15款 国庫支出金29.9%、第11款 地方交付税23.8%、第1款 市税12.5%及び第21款 市債12.3%などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第17款 財産収入106.7%、執行率の低い科目は、第21款 市債86.5%となっている。

不納欠損額は36,531,117円で、令和元年度と比較すると5,398,884円(17.3%)の増加となっている。

収入未済額は1,729,316,128円で、調定額の3.6%を占め、この内訳は、第21款 市債828,100,000円、第15款 国庫支出金434,133,000円、第1款 市税237,514,676円などであり、令和元年度と比較すると68,362,736円(3.8%)の減少となっている。

自主財源と依存財源の状況

収入済額財源別前年度比較は、次表のとおりである。

収入済額財源別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較		
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
自 主 財 源	市 税	5,795,877,689	12.5	5,820,732,058	14.8	△ 24,854,369	△ 0.4
	分担金及び負担金	129,033,577	0.3	188,294,597	0.5	△ 59,261,020	△ 31.5
	使用料及び手数料	218,375,751	0.5	247,195,903	0.6	△ 28,820,152	△ 11.7
	財 産 収 入	70,948,509	0.2	39,480,265	0.1	31,468,244	79.7
	寄 附 金	179,134,381	0.4	176,232,527	0.4	2,901,854	1.6
	繰 入 金	2,198,648,581	4.7	1,124,536,845	2.9	1,074,111,736	95.5
	諸 収 入	2,444,418,487	5.3	2,448,083,689	6.2	△ 3,665,202	△ 0.1
	繰 越 金	252,756,041	0.5	887,936,873	2.3	△ 635,180,832	△ 71.5
	小 計	11,289,193,016	24.4	10,932,492,757	27.8	356,700,259	3.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	227,610,000	0.5	204,615,018	0.5	22,994,982	11.2
	利子割交付金	5,116,000	0.0	5,283,000	0.0	△ 167,000	△ 3.2
	配当割交付金	10,773,000	0.0	12,410,000	0.0	△ 1,637,000	△ 13.2
	株式等譲渡所得割交付金	12,609,000	0.0	6,861,000	0.0	5,748,000	83.8
	法人事業税交付金	27,241,000	0.1	-	-	27,241,000	皆増
	地方消費税交付金	1,261,730,000	2.7	1,034,496,000	2.6	227,234,000	22.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	27,940,874	0.1	△ 27,940,874	皆減
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	82,305,000	0.2	85,467,000	0.2	△ 3,162,000	△ 3.7
	地方特例交付金	42,203,000	0.1	71,353,000	0.2	△ 29,150,000	△ 40.9
	地 方 交 付 税	11,034,528,000	23.8	10,695,656,000	27.1	338,872,000	3.2
	交通安全対策特別交付金	4,780,000	0.0	3,928,000	0.0	852,000	21.7
	国庫支出金	13,916,427,058	29.9	7,901,683,711	20.0	6,014,743,347	76.1
	県 支 出 金	2,771,721,214	6.0	2,751,968,738	7.0	19,752,476	0.7
	市 債	5,699,226,000	12.3	5,700,235,000	14.5	△ 1,009,000	0.0
	環境性能割交付金	13,335,000	0.0	5,895,000	0.0	7,440,000	126.2
小 計	35,109,604,272	75.6	28,507,792,341	72.2	6,601,811,931	23.2	
合 計	46,398,797,288	100.0	39,440,285,098	100.0	6,958,512,190	17.6	

令和2年度の歳入決算額を財源別に見ると、総収入額に対する自主財源は

11,289,193,016円(24.4%)、依存財源は35,109,604,272円(75.6%)となっている。

これを令和元年度と比較すると、自主財源の割合が3.4ポイント減少し、依存財源の割合が3.4ポイント増加した。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2年度	5,748,575,000	6,067,073,566	5,795,877,689	175,746	33,856,947	237,514,676	100.8	95.5
元年度	5,851,280,000	6,141,062,318	5,820,732,058	299,091	28,654,953	291,974,398	99.5	94.8
比較	△102,705,000	△73,988,752	△24,854,369	△123,345	5,201,994	△54,459,722	1.3	0.7
増減率	△1.8	△1.2	△0.4	△41.2	18.2	△18.7	—	—

市税は、歳入総額の12.5%を占め、この比率を令和元年度と比較すると2.3ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は5,795,877,689円で、執行率は100.8%、収入率は95.5%である。

なお、税目別収入状況前年度比較、税目別不納欠損処分状況前年度比較及び税目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

税目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 年 度			元 年 度			比 較	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	金額	増減率
1 市 民 税	2,697,684,387	46.5	96.2	2,760,614,570	47.5	95.8	△62,930,183	△2.3
2 固 定 資 産 税	2,251,972,471	38.9	94.1	2,208,289,105	37.9	92.8	43,683,366	2.0
3 軽自動車税	168,438,843	2.9	93.3	156,772,857	2.7	92.1	11,665,986	7.4
4 市たばこ税	509,932,004	8.8	100.0	531,304,372	9.1	100.0	△21,372,368	△4.0
5 都市計画税	166,965,284	2.9	94.0	162,015,504	2.8	91.7	4,949,780	3.1
6 入 湯 税	884,700	0.0	100.0	1,735,650	0.0	100.0	△850,950	△49.0
合 計	5,795,877,689	100.0	95.5	5,820,732,058	100.0	94.8	△24,854,369	△0.4

収入済額を令和元年度と比較すると24,854,369円(0.4%)の減少となっている。

減少となった主なものは、市民税62,930,183円(2.3%)、市たばこ税21,372,368円(4.0%)などである。これは、給与所得及び事業所得の減少、法人市民税の税率改正、喫煙人口の減少などによる、たばこ販売本数の減によるものである。

一方、増加となった主なものは、固定資産税43,683,366円(2.0%)である。これは、家屋の建築増及び滞納分で3,000万円弱の納付があったこと等によるものである。

税目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
1 市 民 税	212	10,857,856	236	10,365,327	△ 24	492,529
内 訳	個 人	9,832,456	216	9,198,427	△ 21	634,029
	法 人	1,025,400	20	1,166,900	△ 3	△ 141,500
2 固 定 資 産 税	520	20,530,544	448	16,216,000	72	4,314,544
3 軽 自 動 車 税	201	1,183,500	196	1,022,400	5	161,100
4 市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
5 都 市 計 画 税	201	1,285,047	188	1,051,226	13	233,821
6 入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	1,134	33,856,947	1,068	28,654,953	66	5,201,994

不納欠損額は 33,856,947 円で、令和元年度と比較すると 5,201,994 円（18.2%）の増加となっている。（「審査資料 4」参照）

なお、件数では 66 件の増加となっている。

税目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較		
				金 額	増 減 率	
1 市 民 税	個 人	現年課税分	17,200,312	25,043,890	△ 7,843,578	△ 31.3
		滞納繰越分	71,199,668	76,891,923	△ 5,692,255	△ 7.4
	法 人	現年課税分	2,612,300	1,882,900	729,400	38.7
		滞納繰越分	6,082,096	5,806,196	275,900	4.8
	小 計		97,094,376	109,624,909	△ 12,530,533	△ 11.4
2 固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	28,058,137	30,821,668	△ 2,763,531	△ 9.0
		滞納繰越分	91,882,418	125,434,302	△ 33,551,884	△ 26.7
	国有資産等所在市町村交付金		0	0	0	—
	小 計		119,940,555	156,255,970	△ 36,315,415	△ 23.2
3 軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年課税分	3,117,700	4,222,000	△ 1,104,300	△ 26.2
		滞納繰越分	7,918,900	8,221,543	△ 302,643	△ 3.7
	環境性能割		0	0	0	—
	小 計		11,036,600	12,443,543	△ 1,406,943	△ 11.3
4 市 た ば こ 税	現年課税分	0	0	0	—	
	滞納繰越分	0	0	0	—	
	計	0	0	0	—	
5 都 市 計 画 税	現年課税分	1,994,104	2,369,928	△ 375,824	△ 15.9	
	滞納繰越分	7,449,041	11,280,048	△ 3,831,007	△ 34.0	
	計	9,443,145	13,649,976	△ 4,206,831	△ 30.8	
6 入 湯 税	現年課税分	0	0	0	—	
	滞納繰越分	0	0	0	—	
	計	0	0	0	—	
合 計	現年課税分	52,982,553	64,340,386	△ 11,357,833	△ 17.7	
	滞納繰越分	184,532,123	227,634,012	△ 43,101,889	△ 18.9	
	計	237,514,676	291,974,398	△ 54,459,722	△ 18.7	

収入未済額は 237,514,676 円で、令和元年度と比較すると 54,459,722 円 (18.7%) の減少となっている。

減少となった主なものは、固定資産税 36,315,415 円 (23.2%)、市民税 12,530,533 円 (11.4%) などである。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 譲地方 与揮発 油 税	2 年 度	46,487,000	46,487,000	46,487,000	0	0	0	100.0	100.0
	元 年 度	47,174,000	47,174,018	47,174,018	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 687,000	△ 687,018	△ 687,018	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.5	—	—	—	—	—
2 譲自動 与車重 税量	2 年 度	135,253,000	135,253,000	135,253,000	0	0	0	100.0	100.0
	元 年 度	135,856,000	135,856,000	135,856,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 603,000	△ 603,000	△ 603,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	—	—	—	—	—
3 譲森 与環 税境	2 年 度	45,870,000	45,870,000	45,870,000	0	0	0	100.0	100.0
	元 年 度	21,585,000	21,585,000	21,585,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	24,285,000	24,285,000	24,285,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	112.5	112.5	112.5	—	—	—	—	—
合 計	2 年 度	227,610,000	227,610,000	227,610,000	0	0	0	100.0	100.0
	元 年 度	204,615,000	204,615,018	204,615,018	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	22,995,000	22,994,982	22,994,982	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	11.2	11.2	11.2	—	—	—	—	—

地方譲与税は、歳入総額の0.5%を占め、この比率は令和元年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は227,610,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると22,994,982円(11.2%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 利子割 交付金	2 年 度	5,116,000	5,116,000	5,116,000	0	0	0	100.0	100.0
	元 年 度	5,283,000	5,283,000	5,283,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 167,000	△ 167,000	△ 167,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 3.2	△ 3.2	△ 3.2	—	—	—	—	—

収入済額は5,116,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると 167,000 円 (3.2%) の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 配 当 割 交 付 金	2 年 度	10,773,000	10,773,000	10,773,000	0	0	0	100.0	100.0
	元 年 度	12,410,000	12,410,000	12,410,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 1,637,000	△ 1,637,000	△ 1,637,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 13.2	△ 13.2	△ 13.2	—	—	—	—	—

収入済額は 10,773,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると 1,637,000 円 (13.2%) の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 所 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2 年 度	12,609,000	12,609,000	12,609,000	0	0	0	100.0	100.0
	元 年 度	6,861,000	6,861,000	6,861,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	5,748,000	5,748,000	5,748,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	83.8	83.8	83.8	—	—	—	—	—

収入済額は 12,609,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると 5,748,000 円 (83.8%) の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 法 人 事 業 税 交 付 金	2 年 度	27,241,000	27,241,000	27,241,000	0	0	0	100.0	100.0
	元 年 度	0	0	0	0	0	0	—	—
	比 較	27,241,000	27,241,000	27,241,000	0	0	0	—	—
	増 減 率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—	—

収入済額は 27,241,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

法人事業税交付金の創設により、令和2年度に新たに設けられた款である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 地 方 付 消 費 金 税	2 年 度	1,261,730,000	1,261,730,000	1,261,730,000	0	0	0	100.0	100.0
	元 年 度	1,034,496,000	1,034,496,000	1,034,496,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	227,234,000	227,234,000	227,234,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	22.0	22.0	22.0	—	—	—	—	—

地方消費税交付金は、歳入総額の2.7%を占め、この比率は令和元年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は1,261,730,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると227,234,000円(22.0%)の増加となっている。

自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 自 動 車 取 得 税	2 年 度	0	0	0	0	0	0	—	—
	元 年 度	27,940,000	27,940,874	27,940,874	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 27,940,000	△ 27,940,874	△ 27,940,874	0	0	0	—	—
	増 減 率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—	—

自動車取得税交付金は、2019年10月1日以降、廃止された。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 環 境 付 性 能 金 割	2 年 度	13,335,000	13,335,000	13,335,000	0	0	0	100.0	100.0
	元 年 度	5,895,000	5,895,000	5,895,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	7,440,000	7,440,000	7,440,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	126.2	126.2	126.2	—	—	—	—	—

収入済額は13,335,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると7,440,000円(126.2%)の増加となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 助等 成所 交有 在市 付提 金供 町施 村設	2 年 度	82,305,000	82,305,000	82,305,000	0	0	0	100.0	100.0
	元 年 度	85,467,000	85,467,000	85,467,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 3,162,000	△ 3,162,000	△ 3,162,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 3.7	△ 3.7	△ 3.7	—	—	—	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、歳入総額の0.2%を占め、この比率は令和元年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は82,305,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると3,162,000円(3.7%)の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交地 方 付特 金例	2 年 度	42,203,000	42,203,000	42,203,000	0	0	0	100.0	100.0
	元 年 度	71,353,000	71,353,000	71,353,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 29,150,000	△ 29,150,000	△ 29,150,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 40.9	△ 40.9	△ 40.9	—	—	—	—	—

地方特例交付金は、歳入総額の0.1%を占め、この比率は令和元年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は42,203,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると29,150,000円(40.9%)の減少となっている。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 地 方 交 付 税	2 年 度	11,034,528,000	11,034,528,000	11,034,528,000	0	0	0	100.0	100.0
	元 年 度	10,695,656,000	10,695,656,000	10,695,656,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	338,872,000	338,872,000	338,872,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	3.2	3.2	3.2	—	—	—	—	—

地方交付税は、歳入総額の23.8%を占め、この比率を令和元年度と比較すると3.3ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は 11,034,528,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。
 収入済額を令和元年度と比較すると 338,872,000 円 (3.2%) の増加となっている。
 内訳は、普通交付税 215,527,000 円 (2.3%) の増、特別交付税 123,232,000 円 (8.2%) の増、震災復興特別交付税 113,000 円 (皆増) となっている。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 特 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2 年 度	4,780,000	4,780,000	4,780,000	0	0	0	100.0	100.0
	元 年 度	3,928,000	3,928,000	3,928,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	852,000	852,000	852,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	21.7	21.7	21.7	—	—	—	—	—

収入済額は 4,780,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。
 収入済額を令和元年度と比較すると 852,000 円 (21.7%) の増加となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 負 担 金	2 年 度	130,868,000	149,982,317	129,033,577	0	2,674,170	18,274,570	98.6	86.0
	元 年 度	189,250,000	215,936,397	188,294,597	0	2,477,280	25,164,520	99.5	87.2
	比 較	△ 58,382,000	△ 65,954,080	△ 59,261,020	0	196,890	△ 6,889,950	△ 0.9	△ 1.2
	増 減 率	△ 30.8	△ 30.5	△ 31.5	—	7.9	△ 27.4	—	—
2 分 担 金	2 年 度	30,000	830,000	0	0	0	830,000	0.0	0.0
	元 年 度	30,000	830,000	0	0	0	830,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	0.0	—	—	—	0.0	—	—
合 計	2 年 度	130,898,000	150,812,317	129,033,577	0	2,674,170	19,104,570	98.6	85.6
	元 年 度	189,280,000	216,766,397	188,294,597	0	2,477,280	25,994,520	99.5	86.9
	比 較	△ 58,382,000	△ 65,954,080	△ 59,261,020	0	196,890	△ 6,889,950	△ 0.9	△ 1.3
	増 減 率	△ 30.8	△ 30.4	△ 31.5	—	7.9	△ 26.5	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の 0.3% を占め、この比率は令和元年度と比較すると 0.2 ポイントの減少となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 129,033,577 円で、執行率は 98.6%、収入率は 85.6% である。

なお、分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	129,033,577	187,345,137	△ 58,311,560	△ 31.1
	2 土 木 費 負 担 金	0	8,000	△ 8,000	皆 減
	衛 生 費 負 担 金	0	941,460	△ 941,460	皆 減
合 計		129,033,577	188,294,597	△ 59,261,020	△ 31.5

収入済額を令和元年度と比較すると 59,261,020 円 (31.5%) の減少となっている。
減少となった主なものは、第 1 項 負担金 第 1 目 民生費負担金 58,311,560 円 (31.1%) である。

分担金及び負担金の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保 育 児 童 保 護 者 金 負 担	19	2,674,170	21	2,477,280	△ 2	196,890

不納欠損額は 2,674,170 円で、令和元年度と比較すると 196,890 円 (7.9%) の増加、件数では 2 件の減少となっている。

分担金及び負担金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
老 人 一 人 入 所 者 負 担 金	現 年 度 分	285,460	0	285,460	皆 増
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	計	285,460	0	285,460	皆 増
保 育 児 童 保 護 者 負 担 金	現 年 度 分	935,630	1,410,410	△ 474,780	△ 33.7
	滞 納 繰 越 分	17,053,480	23,754,110	△ 6,700,630	△ 28.2
	計	17,989,110	25,164,520	△ 7,175,410	△ 28.5
小 計 (負 担 金)	現 年 度 分	1,221,090	1,410,410	△ 189,320	△ 13.4
	滞 納 繰 越 分	17,053,480	23,754,110	△ 6,700,630	△ 28.2
	計	18,274,570	25,164,520	△ 6,889,950	△ 27.4
県 営 袈 川 地 区 農 地 開 発 事 業 受 益 者 分 担 金	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	830,000	830,000	0	0.0
	計	830,000	830,000	0	0.0
合 計	現 年 度 分	1,221,090	1,410,410	△ 189,320	△ 13.4
	滞 納 繰 越 分	17,883,480	24,584,110	△ 6,700,630	△ 27.3
	計	19,104,570	25,994,520	△ 6,889,950	△ 26.5

収入未済額は 19,104,570 円で、令和元年度と比較すると 6,889,950 円 (26.5%) の減少となっている。

減少となったものは、保育児童保護者負担金 7,175,410 円 (28.5%) である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 使 用 料	2 年 度	106,454,000	110,837,403	98,413,905	0	0	12,423,498	92.4	88.8
	元 年 度	100,607,000	111,965,405	99,895,266	0	0	12,070,139	99.3	89.2
	比 較	5,847,000	△ 1,128,002	△ 1,481,361	0	0	353,359	△ 6.9	△ 0.4
	増 減 率	5.8	△ 1.0	△ 1.5	—	—	2.9	—	—
2 手 数 料	2 年 度	121,099,000	120,006,906	119,961,846	0	0	45,060	99.1	100.0
	元 年 度	144,267,000	147,335,437	147,300,637	900	0	35,700	102.1	100.0
	比 較	△ 23,168,000	△ 27,328,531	△ 27,338,791	△ 900	0	9,360	△ 3.0	0.0
	増 減 率	△ 16.1	△ 18.5	△ 18.6	皆 減	—	26.2	—	—
合 計	2 年 度	227,553,000	230,844,309	218,375,751	0	0	12,468,558	96.0	94.6
	元 年 度	244,874,000	259,300,842	247,195,903	900	0	12,105,839	100.9	95.3
	比 較	△ 17,321,000	△ 28,456,533	△ 28,820,152	△ 900	0	362,719	△ 4.9	△ 0.7
	増 減 率	△ 7.1	△ 11.0	△ 11.7	皆 減	—	3.0	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の0.5%を占め、この比率は令和元年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は218,375,751円で、執行率は96.0%、収入率は94.6%である。

なお、使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 使 用 料	1 総務使用料	3,596,823	3,605,394	△ 8,571	△ 0.2
	2 民生使用料	7,018,965	9,558,152	△ 2,539,187	△ 26.6
	3 衛生使用料	13,104,900	16,621,200	△ 3,516,300	△ 21.2
	4 農林水産業使用料	1,162,966	1,612,828	△ 449,862	△ 27.9
	5 商工使用料	9,602,117	8,130,084	1,472,033	18.1
	6 土木使用料	56,531,370	58,508,224	△ 1,976,854	△ 3.4
	7 教育使用料	7,396,764	1,859,384	5,537,380	297.8
	小 計	98,413,905	99,895,266	△ 1,481,361	△ 1.5
2 手 数 料	1 総務手数料	30,267,860	32,938,990	△ 2,671,130	△ 8.1
	2 民生手数料	748,136	806,337	△ 58,201	△ 7.2
	3 衛生手数料	87,806,720	113,085,570	△ 25,278,850	△ 22.4
	4 土木手数料	1,139,130	469,490	669,640	142.6
	農林水産業手数料	0	250	△ 250	皆減
	小 計	119,961,846	147,300,637	△ 27,338,791	△ 18.6
合 計		218,375,751	247,195,903	△ 28,820,152	△ 11.7

収入済額を令和元年度と比較すると 28,820,152 円 (11.7%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 2 項 手数料 第 3 目 衛生手数料 25,278,850 円 (22.4%)、第 1 項 使用料 第 3 目 衛生使用料 3,516,300 円 (21.2%) などである。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 使用料 第 7 目 教育使用料 5,537,380 円 (297.8%) などである。

使用料及び手数料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
該 当 な し	0	0	0	0	0	0

不納欠損額はなかった。

使用料及び手数料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			2 年 度	元 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
1 使 用 料	牧野使用料	現 年 度 分	0	0	0	—
		滞 納 繰 越 分	2,414,317	2,414,317	0	0.0
		計	2,414,317	2,414,317	0	0.0
	温泉使用料	現 年 度 分	162,560	191,060	△ 28,500	△ 14.9
		滞 納 繰 越 分	646,500	602,440	44,060	7.3
		計	809,060	793,500	15,560	2.0
	市営住宅使用料	現 年 度 分	1,106,309	1,116,553	△ 10,244	△ 0.9
		滞 納 繰 越 分	8,093,812	7,745,769	348,043	4.5
		計	9,200,121	8,862,322	337,799	3.8
	小 計	現 年 度 分	1,268,869	1,307,613	△ 38,744	△ 3.0
		滞 納 繰 越 分	11,154,629	10,762,526	392,103	3.6
		計	12,423,498	12,070,139	353,359	2.9
2 手 数 料	日常生活用具 給付事業 利用手数料	現 年 度 分	9,360	0	9,360	皆 増
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
		計	9,360	0	9,360	皆 増
	一般廃棄物 処理手数料	現 年 度 分	0	35,700	△ 35,700	皆 減
		滞 納 繰 越 分	35,700	0	35,700	皆 増
		計	35,700	35,700	0	0.0
	小 計	現 年 度 分	9,360	35,700	△ 26,340	△ 73.8
		滞 納 繰 越 分	35,700	0	35,700	皆 増
		計	45,060	35,700	9,360	26.2
	合 計	現 年 度 分	1,278,229	1,343,313	△ 65,084	△ 4.8
		滞 納 繰 越 分	11,190,329	10,762,526	427,803	4.0
		計	12,468,558	12,105,839	362,719	3.0

収入未済額は12,468,558円で、令和元年度と比較すると362,719円(3.0%)の増加となっている。

増加となった主なものは、市営住宅使用料337,799円(3.8%)などである。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 国 庫 負 担 金	2 年 度	4,311,067,000	4,306,280,798	4,306,280,798	0	0	0	99.9	100.0
	元 年 度	4,190,625,000	4,106,087,021	4,106,087,021	0	0	0	98.0	100.0
	比 較	120,442,000	200,193,777	200,193,777	0	0	0	1.9	0.0
	増 減 率	2.9	4.9	4.9	—	—	—	—	—
2 国 庫 補 助 金	2 年 度	10,036,991,150	10,028,608,190	9,594,475,190	0	0	434,133,000	95.6	95.7
	元 年 度	3,967,486,000	3,955,983,801	3,784,379,651	0	0	171,604,150	95.4	95.7
	比 較	6,069,505,150	6,072,624,389	5,810,095,539	0	0	262,528,850	0.2	0.0
	増 減 率	153.0	153.5	153.5	—	—	153.0	—	—
3 委 託 金	2 年 度	15,639,000	15,671,070	15,671,070	0	0	0	100.2	100.0
	元 年 度	12,014,000	11,217,039	11,217,039	0	0	0	93.4	100.0
	比 較	3,625,000	4,454,031	4,454,031	0	0	0	6.8	0.0
	増 減 率	30.2	39.7	39.7	—	—	—	—	—
合 計	2 年 度	14,363,697,150	14,350,560,058	13,916,427,058	0	0	434,133,000	96.9	97.0
	元 年 度	8,170,125,000	8,073,287,861	7,901,683,711	0	0	171,604,150	96.7	97.9
	比 較	6,193,572,150	6,277,272,197	6,014,743,347	0	0	262,528,850	0.2	△ 0.9
	増 減 率	75.8	77.8	76.1	—	—	153.0	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 29.9%を占め、この比率を令和元年度と比較すると 9.9 ポイント増加している。(「審査資料3」参照)

収入済額は 13,916,427,058 円で、執行率は 96.9%、収入率は 97.0%である。

なお、国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 負国 担 金庫	1 民生費国庫負担金	4,234,316,431	4,030,179,874	204,136,557	5.1
	2 衛生費国庫負担金	71,964,367	75,907,147	△ 3,942,780	△ 5.2
	小 計	4,306,280,798	4,106,087,021	200,193,777	4.9
2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	164,522,120	196,933,061	△ 32,410,941	△ 16.5
	2 民生費国庫補助金	6,069,970,721	421,328,150	5,648,642,571	1,340.7
	3 衛生費国庫補助金	30,766,000	9,019,000	21,747,000	241.1
	4 農林水産業費 国庫補助金	5,636,000	5,372,000	264,000	4.9
	5 商工費国庫補助金	0	0	0	—
	6 土木費国庫補助金	261,720,000	173,675,000	88,045,000	50.7
	7 消防費国庫補助金	2,292,400	2,263,000	29,400	1.3
	8 教育費国庫補助金	284,761,000	1,353,542,000	△ 1,068,781,000	△ 79.0
	9 特定防衛施設周辺 整備調整交付金	99,670,000	95,662,000	4,008,000	4.2
	10 電源立地地域 対策交付金	1,496,493,949	1,496,108,440	385,509	0.0
	11 地方創生推進 交付金	1,178,643,000	30,477,000	1,148,166,000	3,767.3
小 計	9,594,475,190	3,784,379,651	5,810,095,539	153.5	
3 委 託 金	1 総務費委託金	872,000	850,000	22,000	2.6
	2 民生費委託金	14,799,070	10,367,039	4,432,031	42.8
	小 計	15,671,070	11,217,039	4,454,031	39.7
合 計		13,916,427,058	7,901,683,711	6,014,743,347	76.1

収入済額を令和元年度と比較すると 6,014,743,347 円 (76.1%) の増加となっている。増加となった主なものは、第 2 項 国庫補助金 第 2 目 民生費国庫補助金 5,648,642,571 円 (1,340.7%) などである。

一方、減少となった主なものは、第 2 項 国庫補助金 第 8 目 教育費国庫補助金 1,068,781,000 円 (79.0%)、第 1 目 総務費国庫補助金 32,410,941 円 (16.5%) などである。

国庫支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,424,000	0	6,424,000	皆増
保育所等整備交付金	0	76,827,150	△ 76,827,150	皆減
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	111,205,000	0	111,205,000	皆増
東北観光復興対策交付金	1,925,000	0	1,925,000	皆増
防災・安全社会資本整備交付金(道路整備事業費)	10,639,000	0	10,639,000	皆増
道路更新防災等対策事業費補助金(橋りょう整備事業)	33,796,000	0	33,796,000	皆増
社会資本整備総合交付金(官民連携型賑わい拠点創出事業)	0	40,000,000	△ 40,000,000	皆減
都市構造再編集集中支援事業費補助金(田名部まちなか地区都市再生整備計画事業)	14,000,000	0	14,000,000	皆増
学校施設環境改善交付金	24,590,000	0	24,590,000	皆増
国宝重要文化財等保存整備費補助金	5,063,000	27,977,000	△ 22,914,000	△ 81.9
社会資本整備総合交付金(保健体育費補助金)	0	26,800,000	△ 26,800,000	皆減
学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	5,600,000	0	5,600,000	皆増
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	20,900,000	0	20,900,000	皆増
地方創生拠点整備交付金	199,991,000	0	199,991,000	皆増
合 計	434,133,000	171,604,150	262,528,850	153.0

収入未済額は 434,133,000 円で、令和元年度と比較すると 262,528,850 円(153.0%)の増加となっている。

収入未済は、継続費、繰越明許費又は事故繰越しにより、翌年度に繰越しとなっているものである。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 県 負 担 金	2 年 度	1,472,288,000	1,468,239,618	1,468,239,618	0	0	0	99.7	100.0
	元 年 度	1,359,984,000	1,338,440,524	1,338,440,524	0	0	0	98.4	100.0
	比 較	112,304,000	129,799,094	129,799,094	0	0	0	1.3	0.0
	増 減 率	8.3	9.7	9.7	—	—	—	—	—
2 県 補 助 金	2 年 度	1,334,814,000	1,319,302,392	1,184,156,392	0	0	135,146,000	88.7	89.8
	元 年 度	1,337,183,000	1,313,069,136	1,225,836,136	0	0	87,233,000	91.7	93.4
	比 較	△ 2,369,000	6,233,256	△ 41,679,744	0	0	47,913,000	△ 3.0	△ 3.6
	増 減 率	△ 0.2	0.5	△ 3.4	—	—	54.9	—	—
3 県 委 託 金	2 年 度	119,991,000	119,325,204	119,325,204	0	0	0	99.4	100.0
	元 年 度	197,076,000	187,692,078	187,692,078	0	0	0	95.2	100.0
	比 較	△ 77,085,000	△ 68,366,874	△ 68,366,874	0	0	0	4.2	0.0
	増 減 率	△ 39.1	△ 36.4	△ 36.4	—	—	—	—	—
合 計	2 年 度	2,927,093,000	2,906,867,214	2,771,721,214	0	0	135,146,000	94.7	95.4
	元 年 度	2,894,243,000	2,839,201,738	2,751,968,738	0	0	87,233,000	95.1	96.9
	比 較	32,850,000	67,665,476	19,752,476	0	0	47,913,000	△ 0.4	△ 1.5
	増 減 率	1.1	2.4	0.7	—	—	54.9	—	—

県支出金は、歳入総額の6.0%を占め、この比率を令和元年度と比較すると1.0ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は2,771,721,214円で、執行率は94.7%、収入率95.4%である。

なお、県支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

県支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 県 負 担 金	1 総務費県負担金	0	0	0	—
	2 民生費県負担金	1,061,839,090	936,695,739	125,143,351	13.4
	3 衛生費県負担金	406,400,528	401,744,785	4,655,743	1.2
	小 計	1,468,239,618	1,338,440,524	129,799,094	9.7
2 県 補 助 金	1 総務費県補助金	21,528,092	21,121,898	406,194	1.9
	2 民生費県補助金	154,604,239	115,729,475	38,874,764	33.6
	3 衛生費県補助金	10,373,000	38,433,336	△ 28,060,336	△ 73.0
	4 農林水産業費 県 補 助 金	165,784,704	160,854,974	4,929,730	3.1
	5 労働費県補助金	0	0	0	—
	6 商工費県補助金	75,835,000	4,811,000	71,024,000	1,476.3
	7 土木費県補助金	43,200	851,500	△ 808,300	△ 94.9
	8 消防費県補助金	4,987,088	2,799,146	2,187,942	78.2
	9 教育費県補助金	981,000	1,432,000	△ 451,000	△ 31.5
	10 電源立地地域 対策等交付金	160,275,069	198,292,807	△ 38,017,738	△ 19.2
	11 青森県核燃料物質等 取扱税交付金	317,745,000	318,510,000	△ 765,000	△ 0.2
	12 原子力発電施設等 立地地域基盤整備 支援事業交付金	272,000,000	363,000,000	△ 91,000,000	△ 25.1
小 計	1,184,156,392	1,225,836,136	△ 41,679,744	△ 3.4	
3 県 委 託 金	1 総務費県委託金	113,805,844	182,425,039	△ 68,619,195	△ 37.6
	2 民生費県委託金	126,570	139,229	△ 12,659	△ 9.1
	3 農林水産業費 県 委 託 金	1,343,140	1,317,440	25,700	2.0
	4 商工費県委託金	3,704,850	3,331,470	373,380	11.2
	5 土木費県委託金	297,300	440,900	△ 143,600	△ 32.6
	6 消防費県委託金	47,500	38,000	9,500	25.0
	7 教育費県委託金	0	0	0	—
	小 計	119,325,204	187,692,078	△ 68,366,874	△ 36.4
合 計		2,771,721,214	2,751,968,738	19,752,476	0.7

収入済額を令和元年度と比較すると 19,752,476 円 (0.7%) の増加となっている。
増加となった主なものは、第 1 項 県負担金 第 2 目 民生費県負担金 125,143,351 円

(13.4%)、第2項 県補助金 第6目 商工費県補助金 71,024,000円(1,476.3%)などである。

一方、減少となった主なものは、第2項 県補助金 第12目 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 91,000,000円(25.1%)、第3項 県委託金 第1目 総務費県委託金 68,619,195円(37.6%)、などである。

県支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
地域密着型サービス等提供施設整備費補助金	32,000,000	32,000,000	0	0.0
施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金	7,200,000	7,200,000	0	0.0
林業・木材産業成長産業化促進対策交付金	0	12,339,000	△12,339,000	皆減
合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業費補助金	0	12,000,000	△12,000,000	皆減
漁村再生交付金	31,071,000	0	31,071,000	皆増
水産供給基盤機能保全事業費補助金	64,875,000	21,510,000	43,365,000	201.6
海岸堤防等老朽化対策事業補助金	0	2,184,000	△2,184,000	皆減
合 計	135,146,000	87,233,000	47,913,000	54.9

収入未済額は135,146,000円で、令和元年度と比較すると47,913,000円(54.9%)の増加となっている。

収入未済は、繰越明許費又は事故繰越しにより、翌年度に繰越しとなっている。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 財 産 運 用 収 入	2 年 度	18,871,000	21,862,850	20,496,115	0	0	1,366,735	108.6	93.7
	元 年 度	19,358,000	21,821,720	20,331,631	0	0	1,490,089	105.0	93.2
	比 較	△ 487,000	41,130	164,484	0	0	△ 123,354	3.6	0.5
	増 減 率	△ 2.5	0.2	0.8	—	—	△ 8.3	—	—
2 財 産 売 払 収 入	2 年 度	47,649,000	57,205,184	50,452,394	0	0	6,752,790	105.9	88.2
	元 年 度	33,265,000	25,979,424	19,148,634	0	0	6,830,790	57.6	73.7
	比 較	14,384,000	31,225,760	31,303,760	0	0	△ 78,000	48.3	14.5
	増 減 率	43.2	120.2	163.5	—	—	△ 1.1	—	—
合 計	2 年 度	66,520,000	79,068,034	70,948,509	0	0	8,119,525	106.7	89.7
	元 年 度	52,623,000	47,801,144	39,480,265	0	0	8,320,879	75.0	82.6
	比 較	13,897,000	31,266,890	31,468,244	0	0	△ 201,354	31.7	7.1
	増 減 率	26.4	65.4	79.7	—	—	△ 2.4	—	—

財産収入は、歳入総額の0.2%を占め、この比率は令和元年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は70,948,509円で、執行率は106.7%、収入率は89.7%である。

なお、財産収入の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

財産収入の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較		
			金 額	増 減 率	
1 収 財 産 運 用 入 用	1 財 産 貸 付 収 入	18,921,481	18,702,214	219,267	1.2
	2 利 子 及 び 配 当 金	1,574,634	1,629,417	△ 54,783	△ 3.4
	小 計	20,496,115	20,331,631	164,484	0.8
2 財 産 売 払 収 入	1 不 動 産 売 払 収 入	47,027,446	3,582,494	43,444,952	1,212.7
	2 生 産 物 売 払 収 入	2,579,505	14,502,915	△ 11,923,410	△ 82.2
	3 動 産 売 払 収 入	845,443	1,063,225	△ 217,782	△ 20.5
	小 計	50,452,394	19,148,634	31,303,760	163.5
合 計	70,948,509	39,480,265	31,468,244	79.7	

収入済額を令和元年度と比較すると31,468,244円(79.7%)の増加となっている。増加となったものは、第2項財産売払収入第1目不動産売払収入43,444,952円

(1,212.7%) で、市有地売払収入の増によるものである。

財産収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
不 動 産 貸 付 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	1,366,735	1,490,089	△ 123,354	△ 8.3
	計	1,366,735	1,490,089	△ 123,354	△ 8.3
不 動 産 売 払 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	1,049,300	1,127,300	△ 78,000	△ 6.9
	計	1,049,300	1,127,300	△ 78,000	△ 6.9
生 産 物 売 払 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	272,573	272,573	0	0.0
	計	272,573	272,573	0	0.0
動 産 売 払 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	5,430,917	5,430,917	0	0.0
	計	5,430,917	5,430,917	0	0.0
合 計	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	8,119,525	8,320,879	△ 201,354	△ 2.4
	計	8,119,525	8,320,879	△ 201,354	△ 2.4

収入未済額は 8,119,525 円で、令和元年度と比較すると 201,354 円 (2.4%) の減少となっている。

第 18 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 寄 附 金	2 年 度	179,131,000	179,134,381	179,134,381	0	0	0	100.0	100.0
	元 年 度	176,231,000	176,232,527	176,232,527	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	2,900,000	2,901,854	2,901,854	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	1.6	1.6	1.6	—	—	—	—	—

寄附金は、歳入総額の 0.4% を占め、この比率は令和元年度と同じ割合となっている。
(「審査資料 3」参照)

収入済額は 179,134,381 円で、執行率、収入率ともに 100.0% である。

なお、寄附金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

寄附金の項・目別収入状況前年度比較

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 寄 附 金	1 総務費寄附金	171,049,000	152,077,500	18,971,500	12.5
	2 教育費寄附金	6,245,881	24,155,027	△ 17,909,146	△ 74.1
	3 衛生費寄附金	1,230,000	0	1,230,000	皆増
	4 商工費寄附金	609,500	0	609,500	皆増
合 計		179,134,381	176,232,527	2,901,854	1.6

収入済額を令和元年度と比較すると 2,901,854 円（1.6%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 寄附金 第 1 目 総務費寄附金 18,971,500 円（12.5%）である。

一方、減少となったものは、第 1 項 第 2 目 教育費寄附金 17,909,146 円（74.1%）である。

第 19 款 繰入金

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 基 金 繰 入 金	2 年 度	2,298,597,000	2,198,537,781	2,198,537,781	0	0	0	95.6	100.0
	元 年 度	1,124,882,000	1,124,403,245	1,124,403,245	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	1,173,715,000	1,074,134,536	1,074,134,536	0	0	0	△ 4.4	0.0
	増 減 率	104.3	95.5	95.5	—	—	—	—	—
2 繰 特 別 入 会 金 計	2 年 度	241,000	110,800	110,800	0	0	0	46.0	100.0
	元 年 度	241,000	133,600	133,600	0	0	0	55.4	100.0
	比 較	0	△ 22,800	△ 22,800	0	0	0	△ 9.4	0.0
	増 減 率	0.0	△ 17.1	△ 17.1	—	—	—	—	—
合 計	2 年 度	2,298,838,000	2,198,648,581	2,198,648,581	0	0	0	95.6	100.0
	元 年 度	1,125,123,000	1,124,536,845	1,124,536,845	0	0	0	99.9	100.0
	比 較	1,173,715,000	1,074,111,736	1,074,111,736	0	0	0	△ 4.3	0.0
	増 減 率	104.3	95.5	95.5	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の 4.7% を占め、この比率を令和元年度と比較すると 1.8 ポイントの増加となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 2,198,648,581 円で、執行率は 95.6%、収入率は 100.0% である。

なお、繰入金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

繰入金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 基 金 繰 入 金	1 関根浜沿岸漁業 振興基金繰入金	1,072,500	1,117,800	△ 45,300	△ 4.1
	2 育英基金繰入金	71,610,000	35,700,000	35,910,000	100.6
	3 子ども夢育成基金 繰 入	395,200	4,110,434	△ 3,715,234	△ 90.4
	4 特定防衛施設周辺 整備調整交付金事 業基金繰入金	66,600,000	84,117,793	△ 17,517,793	△ 20.8
	5 太陽の恵み基金繰入金	600,000	450,000	150,000	33.3
	6 地域振興基金繰入金	545,358,719	527,257,329	18,101,390	3.4
	7 ふるさと納税寄附金 基金繰入金	164,917,602	195,456,475	△ 30,538,873	△ 15.6
	8 大畑町沿岸漁業振興 基金繰入金	2,057,000	5,889,174	△ 3,832,174	△ 65.1
	9 過疎地域自立促進 基金繰入金	50,000,000	0	50,000,000	皆増
	10 新希望のまち 基金繰入金	30,000,000	0	30,000,000	皆増
	11 公共施設整備基金 繰 入	269,316,760	3,683,240	265,633,520	7,212.0
	12 減債基金繰入金	50,000,000	0	50,000,000	皆増
	13 財政調整基金繰入金	946,610,000	266,621,000	679,989,000	255.0
	小 計	2,198,537,781	1,124,403,245	1,074,134,536	95.5
2 繰 特 別 入 会 金 計	1 後期高齢者医療特別 会計繰入金	110,800	133,600	△ 22,800	△ 17.1
	小 計	110,800	133,600	△ 22,800	△ 17.1
合 計		2,198,648,581	1,124,536,845	1,074,111,736	95.5

収入済額を令和元年度と比較すると 1,074,111,736 円 (95.5%) の増加となっている。増加となった主なものは、第 1 項 基金繰入金 第 13 目 財政調整基金繰入金 679,989,000 円 (255.0%)、第 11 目 公共施設整備基金繰入金 265,633,520 円 (7,212.0%) などである。

一方、減少となった主なものは、第 1 項 基金繰入金 第 7 目 ふるさと納税寄附金基金繰入金 30,538,873 円 (15.6%)、第 4 目 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金 17,517,793 円 (20.8%) などである。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 市 預 金 利 子	2 年 度	10,000	10,782	10,782	0	0	0	107.8	100.0
	元 年 度	20,000	6,781	6,781	0	0	0	33.9	100.0
	比 較	△ 10,000	4,001	4,001	0	0	0	73.9	0.0
	増 減 率	△ 50.0	59.0	59.0	—	—	—	—	—
2 及 延 滞 金 加 算 金	2 年 度	1,488,000	12,081,024	12,081,024	0	0	0	811.9	100.0
	元 年 度	1,643,000	1,540,544	1,540,544	0	0	0	93.8	100.0
	比 較	△ 155,000	10,540,480	10,540,480	0	0	0	718.1	0.0
	増 減 率	△ 9.4	684.2	684.2	—	—	—	—	—
3 元 貸 利 付 収 入 金	2 年 度	2,288,852,000	2,312,292,600	2,288,852,600	0	0	23,440,000	100.0	99.0
	元 年 度	2,285,281,000	2,310,937,472	2,285,281,472	0	0	25,656,000	100.0	98.9
	比 較	3,571,000	1,355,128	3,571,128	0	0	△ 2,216,000	0.0	0.1
	増 減 率	0.2	0.1	0.2	—	—	△ 8.6	—	—
4 受 託 事 業 収 入	2 年 度	22,094,000	18,760,223	18,760,223	0	0	0	84.9	100.0
	元 年 度	35,849,000	32,842,753	32,842,753	0	0	0	91.6	100.0
	比 較	△ 13,755,000	△ 14,082,530	△ 14,082,530	0	0	0	△ 6.7	0.0
	増 減 率	△ 38.4	△ 42.9	△ 42.9	—	—	—	—	—
5 雑 入	2 年 度	109,732,000	156,003,657	124,713,858	0	0	31,289,799	113.7	79.9
	元 年 度	150,459,000	162,702,217	128,412,139	0	0	34,290,078	85.3	78.9
	比 較	△ 40,727,000	△ 6,698,560	△ 3,698,281	0	0	△ 3,000,279	28.4	1.0
	増 減 率	△ 27.1	△ 4.1	△ 2.9	—	—	△ 8.7	—	—
合 計	2 年 度	2,422,176,000	2,499,148,286	2,444,418,487	0	0	54,729,799	100.9	97.8
	元 年 度	2,473,252,000	2,508,029,767	2,448,083,689	0	0	59,946,078	99.0	97.6
	比 較	△ 51,076,000	△ 8,881,481	△ 3,665,202	0	0	△ 5,216,279	1.9	0.2
	増 減 率	△ 2.1	△ 0.4	△ 0.1	—	—	△ 8.7	—	—

諸収入は、歳入総額の5.3%を占め、この比率を令和元年度と比較すると0.9ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は2,444,418,487円で、執行率は100.9%、収入率は97.8%である。

なお、諸収入の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

諸収入の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 利市 預 子金	1 市 預 金 利 子	10,782	6,781	4,001	59.0
	小 計	10,782	6,781	4,001	59.0
2 及 延 滞 金 加 算 過 料 金	1 延 滞 金	12,081,024	1,540,544	10,540,480	684.2
	加 算 金	0	0	0	—
	小 計	12,081,024	1,540,544	10,540,480	684.2
3 貸 付 金 元 利 收 入	1 総務貸付金元金収入	9,532,000	12,696,372	△ 3,164,372	△ 24.9
	2 農業貸付金元利収入	16,469,600	10,259,600	6,210,000	60.5
	3 商工貸付金元金収入	217,150,000	216,600,000	550,000	0.3
	4 教育貸付金元金収入	45,701,000	45,725,500	△ 24,500	△ 0.1
	5 一部事務組合貸付金 元 金 収 入	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0.0
	小 計	2,288,852,600	2,285,281,472	3,571,128	0.2
4 受 託 事 業 收 入	1 総務費受託事業収入	4,925,157	16,137,156	△ 11,211,999	△ 69.5
	2 衛生費受託事業収入	5,914,554	8,186,514	△ 2,271,960	△ 27.8
	3 農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	1,030,018	1,442,771	△ 412,753	△ 28.6
	4 商工費受託事業収入	619,000	581,000	38,000	6.5
	5 教育費受託事業収入	6,271,494	6,495,312	△ 223,818	△ 3.4
	小 計	18,760,223	32,842,753	△ 14,082,530	△ 42.9
5 雑 入	1 年 金 委 託 金	271,000	279,100	△ 8,100	△ 2.9
	2 納 付 金	3,446,027	3,069,949	376,078	12.3
	3 返 還 金	18,574,781	25,934,469	△ 7,359,688	△ 28.4
	4 雑 入	102,422,050	99,128,621	3,293,429	3.3
	小 計	124,713,858	128,412,139	△ 3,698,281	△ 2.9
合 計		2,444,418,487	2,448,083,689	△ 3,665,202	△ 0.1

収入済額を令和元年度と比較すると 3,665,202 円 (0.1%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 4 項 受託事業収入 第 1 目 総務費受託事業収入 11,211,999 円 (69.5%) などである。

一方、増加となった主なものは 第 2 項 延滞金加算金及び過料 第 1 目 延滞金 10,540,480 円 (684.2%) などである。

諸収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
該 当 な し	0	0	0	0	0	0

不納欠損額はなかった。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
農 業 貸 付 金 元 金 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	3,480,000	3,480,000	0	0.0
	計	3,480,000	3,480,000	0	0.0
教 育 貸 付 金 元 金 収 入	現 年 度 分	2,115,000	1,860,000	255,000	13.7
	滞 納 繰 越 分	17,845,000	20,316,000	△ 2,471,000	△ 12.2
	計	19,960,000	22,176,000	△ 2,216,000	△ 10.0
返 還 金	現 年 度 分	1,227,341	1,843,004	△ 615,663	△ 33.4
	滞 納 繰 越 分	30,062,458	30,808,480	△ 746,022	△ 2.4
	計	31,289,799	32,651,484	△ 1,361,685	△ 4.2
雑 入	現 年 度 分	0	1,638,594	△ 1,638,594	皆 減
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	計	0	1,638,594	△ 1,638,594	皆 減
合 計	現 年 度 分	3,342,341	5,341,598	△ 1,999,257	△ 37.4
	滞 納 繰 越 分	51,387,458	54,604,480	△ 3,217,022	△ 5.9
	計	54,729,799	59,946,078	△ 5,216,279	△ 8.7

収入未済額は 54,729,799 円で、令和元年度と比較すると 5,216,279 円 (8.7%) の減少となっている。

第 21 款 市 債

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 市	2 年 度	6,586,526,000	6,527,326,000	5,699,226,000	0	0	828,100,000	86.5	87.3
	元 年 度	6,850,635,000	6,840,735,000	5,700,235,000	0	0	1,140,500,000	83.2	83.3
	比 較	△ 264,109,000	△ 313,409,000	△ 1,009,000	0	0	△ 312,400,000	3.3	4.0
債	増 減 率	△ 3.9	△ 4.6	0.0	—	—	△ 27.4	—	—

市債は、歳入総額の 12.3%を占め、この比率を令和元年度と比較すると 2.2 ポイントの減少となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 5,699,226,000 円で、執行率は 86.5%、収入率は 87.3%である。

なお、市債の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

市債の項・目別収入状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 市 債	1 総 務 債	2,512,326,000	2,287,535,000	224,791,000	9.8
	2 民 生 債	75,300,000	144,200,000	△ 68,900,000	△ 47.8
	3 農 林 水 産 業 債	189,000,000	67,600,000	121,400,000	179.6
	4 商 工 債	42,300,000	13,800,000	28,500,000	206.5
	5 土 木 債	591,800,000	781,900,000	△ 190,100,000	△ 24.3
	6 消 防 債	214,700,000	423,000,000	△ 208,300,000	△ 49.2
	7 教 育 債	1,720,700,000	1,904,300,000	△ 183,600,000	△ 9.6
	8 公 営 企 業 債	353,100,000	77,900,000	275,200,000	353.3
合 計		5,699,226,000	5,700,235,000	△ 1,009,000	0.0

収入済額を令和元年度と比較すると 1,009,000 円（0.0%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 市債 第 6 目 消防債 208,300,000 円（49.2%）、第 5 目 土木債 190,100,000 円（24.3%）などである。

一方、増加となった主なものは、第 8 目 公営企業債 275,200,000 円（353.3%）、第 1 目 総務債 224,791,000 円（9.8%）などである。

市債の科目別収入未済額状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
総 務 債		473,000,000	0	473,000,000	皆 増
民 生 債		0	26,600,000	△ 26,600,000	皆 減
農 林 水 産 業 債		31,000,000	6,800,000	24,200,000	355.9
土 木 債		48,600,000	92,900,000	△ 44,300,000	△ 47.7
教 育 債		275,500,000	1,014,200,000	△ 738,700,000	△ 72.8
合 計		828,100,000	1,140,500,000	△ 312,400,000	△ 27.4

収入未済額は 828,100,000 円で、令和元年度と比較すると 312,400,000 円（27.4%）の

減少となっている。

収入未済は、継続費又は繰越明許費により、翌年度に繰越しとなっているものである。

第 2 2 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 繰 越	2 年 度	252,755,813	252,756,041	252,756,041	0	0	0	100.0	100.0
	元 年 度	887,936,600	887,936,873	887,936,873	0	0	0	100.0	100.0
比 較	△ 635,180,787	△ 635,180,832	△ 635,180,832	0	0	0	0.0	0.0	
金 増 減 率	△ 71.5	△ 71.5	△ 71.5	-	-	-	-	-	

繰越金は、歳入総額の 0.5% を占め、この比率を令和元年度と比較すると 1.8 ポイントの減少となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 252,756,041 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0% である。

収入済額を令和元年度と比較すると 635,180,832 円 (71.5%) の減少となっている。

環境性能割交付金

令和元年度「第 2 2 款：環境性能割交付金」は令和 2 年度は第 8 款となった。

(4) 歳出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越額		
2年度	47,925,992,963	46,017,931,212	67,592,000	1,333,825,283	39,200,000	467,444,468	96.0
元年度	41,069,506,600	39,187,529,057	1,070,962,750	288,503,800	111,273,413	411,237,580	95.4
比較	6,856,486,363	6,830,402,155	△ 1,003,370,750	1,045,321,483	△ 72,073,413	56,206,888	0.6
増減率	16.7	17.4	△ 93.7	362.3	△ 64.8	13.7	—

令和2年度の歳出決算額は46,017,931,212円で、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は96.0%であり、令和元年度と比較すると0.6ポイントの増加となっている。

支出済額を令和元年度と比較すると6,830,402,155円(17.4%)の増加となっている。

なお、歳出決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。(「審査資料6」参照)

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第2款総務費11.3%、第3款民生費33.6%、第11款公債費12.1%及び第12款諸支出金11.1%などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第9款消防費99.7%、第11款公債費100.0%、第12款諸支出金99.9%などとなっている。

翌年度繰越額は、継続費、繰越明許費及び事故繰越しで1,440,617,283円となっており、第2款総務費725,306,000円、第3款民生費39,200,000円、第4款衛生費111,205,000円、第6款農林水産業費129,262,000円、第7款商工費2,407,000円、第8款土木費110,213,283円及び第10款教育費323,024,000円となっている。

不用額は467,444,468円で、令和元年度と比較すると56,206,888円(13.7%)の増加となっている。

性質別歳出の状況

性質別経費前年度比較は、次表のとおりである。

なお、ここで掲げる数値は、総務省の調査による「地方財政状況調査」に基づくものである。

性質別経費前年度比較表

(分類1)

(単位：千円、%)

性質別	年 度	2 年 度		元 年 度		比 較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
消 費 的 経 費		29,790,491	64.8	21,415,658	54.6	8,374,833	39.1
人 件 費		4,102,507	8.9	3,814,035	9.7	288,472	7.6
物 件 費		3,673,021	8.0	3,275,098	8.4	397,923	12.1
維 持 補 修 費		1,036,040	2.3	516,110	1.3	519,930	100.7
扶 助 費		7,415,399	16.1	7,375,932	18.8	39,467	0.5
補 助 費 等		13,563,524	29.5	6,434,483	16.4	7,129,041	110.8
投 資 的 経 費		3,638,150	7.9	5,764,267	14.7	△ 2,126,117	△ 36.9
普 通 建 設 事 業 費		3,638,150	7.9	5,764,267	14.7	△ 2,126,117	△ 36.9
災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 経 費		12,589,290	27.3	12,007,604	30.7	581,686	4.8
公 債 費		5,547,419	12.1	4,936,554	12.6	610,865	12.4
積 立 金		2,034,015	4.4	1,603,204	4.1	430,811	26.9
投 資 及 び 出 資 金、貸 付 金		2,552,670	5.5	2,258,464	5.8	294,206	13.0
繰 出 金		2,455,186	5.3	3,209,382	8.2	△ 754,196	△ 23.5
繰 上 充 用 金		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		46,017,931	100.0	39,187,529	100.0	6,830,402	17.4

(分類2)

(単位：千円、%)

性質別	年 度	2 年 度		元 年 度		比 較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
義 務 的 経 費		17,065,325	37.1	16,126,521	41.2	938,804	5.8
投 資 的 経 費		3,638,150	7.9	5,764,267	14.7	△ 2,126,117	△ 36.9
そ の 他 の 経 費		25,314,456	55.0	17,296,741	44.1	8,017,715	46.4
合 計		46,017,931	100.0	39,187,529	100.0	6,830,402	17.4

- ・義務的経費 …… 人件費、扶助費、公債費
- ・投資的経費 …… 普通建設事業費、災害復旧費
- ・その他の経費 …… 物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、繰上充用金

令和2年度の歳出決算額を性質別経費前年度比較表（分類1）で見ると、消費的経費は29,790,491千円（構成比率64.8%）、投資的経費は3,638,150千円（同7.9%）、その他の経費は12,589,290千円（同27.3%）となっている。

これを令和元年度と比較すると、消費的経費で8,374,833千円（39.1%）の増加、投資的経費で2,126,117千円（36.9%）の減少、その他の経費で581,686千円（4.8%）の増加となっている。

また、性質別経費前年度比較表（分類2）で見ると、義務的経費は17,065,325千円（構成比率37.1%）、投資的経費は3,638,150千円（同7.9%）、その他の経費は25,314,456千円（同55.0%）となっている。

これを令和元年度と比較すると義務的経費で938,804千円（5.8%）の増加、投資的経費で、2,126,117千円（36.9%）の減少、その他の経費で、8,017,715千円（46.4%）の増加となっている。

第1款 議会費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	
1 議 会 費	2 年 度	231,172,000	229,146,778	0	2,025,222	99.1	0.5
	元 年 度	256,646,000	246,224,767	0	10,421,233	95.9	0.6
	比 較	△ 25,474,000	△ 17,077,989	0	△ 8,396,011	3.2	△ 0.1
	増 減 率	△ 9.9	△ 6.9	-	△ 80.6	-	-

議会費は、歳出総額の0.5%を占め、この比率は令和元年度と比較して0.1ポイントの減少となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は229,146,778円で、執行率は99.1%であり、支出済額を令和元年度と比較すると17,077,989円（6.9%）の減少となっている。

減少となった主なものは、報酬6,229,579円（6.4%）、共済費5,545,501円（10.7%）、旅費7,387,999円（80.9%）などである。

一方、増加となった主なものは、役務費2,367,280円（590.1%）である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	2 年 度	5,370,382,044	4,603,425,661	718,882,000	48,074,383	85.7	10.0
	元 年 度	4,480,010,038	4,416,111,128	0	63,898,910	98.6	11.3
	比 較	890,372,006	187,314,533	718,882,000	△ 15,824,527	△ 12.9	△ 1.3
	増 減 率	19.9	4.2	皆 増	△ 24.8	—	—
2 徴 税 費	2 年 度	328,841,137	322,745,851	0	6,095,286	98.1	0.7
	元 年 度	402,469,818	394,788,944	0	7,680,874	98.1	1.0
	比 較	△ 73,628,681	△ 72,043,093	0	△ 1,585,588	0.0	△ 0.3
	増 減 率	△ 18.3	△ 18.2	—	△ 20.6	—	—
3 基 戸 本 籍 台 住 帳 費 民	2 年 度	139,825,093	133,081,007	6,424,000	320,086	95.2	0.3
	元 年 度	134,830,677	131,063,331	0	3,767,346	97.2	0.3
	比 較	4,994,416	2,017,676	6,424,000	△ 3,447,260	△ 2.0	0.0
	増 減 率	3.7	1.5	皆 増	△ 91.5	—	—
4 選 挙 費	2 年 度	36,980,238	36,325,522	0	654,716	98.2	0.1
	元 年 度	191,719,045	178,384,377	0	13,334,668	93.0	0.5
	比 較	△ 154,738,807	△ 142,058,855	0	△ 12,679,952	5.2	△ 0.4
	増 減 率	△ 80.7	△ 79.6	—	△ 95.1	—	—
5 統 計 調 査 費	2 年 度	51,481,873	50,672,707	0	809,166	98.4	0.1
	元 年 度	26,967,788	25,936,548	0	1,031,240	96.2	0.1
	比 較	24,514,085	24,736,159	0	△ 222,074	2.2	0.0
	増 減 率	90.9	95.4	—	△ 21.5	—	—
6 監 査 委 員 費	2 年 度	39,764,739	39,494,414	0	270,325	99.3	0.1
	元 年 度	39,210,309	38,989,594	0	220,715	99.4	0.1
	比 較	554,430	504,820	0	49,610	△ 0.1	0.0
	増 減 率	1.4	1.3	—	22.5	—	—
合 計	2 年 度	5,967,275,124	5,185,745,162	725,306,000	56,223,962	86.9	11.3
	元 年 度	5,275,207,675	5,185,273,922	0	89,933,753	98.3	13.3
	比 較	692,067,449	471,240	725,306,000	△ 33,709,791	△ 11.4	△ 2.0
	増 減 率	13.1	0.0	皆 増	△ 37.5	—	—

総務費は、歳出総額の 11.3%を占め、この比率を令和元年度と比較すると 2.0 ポイン

トの減少となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は5,185,745,162円で、執行率は86.9%であり、支出済額を令和元年度と比較すると471,240円（0.0%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 総務管理費 第30目 財政調整基金費874,660,001円（172.1%）、第20目 経営改善費21,829,056円（253.3%）などである。

一方、減少となった主なものは、第1項 総務管理費 第41目 新希望のまち基金費361,963,800円（100.0%）、第5目 再生可能エネルギー推進費146,040,590円（98.0%）、第7目 人事管理費97,271,034円（31.8%）などである。

繰越明許費として、むつ下北未来創生キャンパス整備事業費697,982,000円、下北文化会館感染症対策事業費20,900,000円、戸籍附票システム改修事業費4,928,000円、戸籍情報システム改修事業費1,496,000円が翌年度へ繰越しとなっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 社 会 福 祉 費	2 年 度	8,167,961,999	8,157,445,538	0	10,516,461	99.9	17.7
	元 年 度	2,514,943,799	2,507,669,770	0	7,274,029	99.7	6.4
	比 較	5,653,018,200	5,649,775,768	0	3,242,432	0.2	11.3
	増 減 率	224.8	225.3	—	44.6	—	—
2 老 人 福 祉 費	2 年 度	1,303,799,033	1,213,482,307	39,200,000	51,116,726	93.1	2.6
	元 年 度	1,256,265,000	1,176,698,161	39,200,000	40,366,839	93.7	3.0
	比 較	47,534,033	36,784,146	0	10,749,887	△ 0.6	△ 0.4
	増 減 率	3.8	3.1	0.0	26.6	—	—
3 児 童 福 祉 費	2 年 度	3,682,916,872	3,656,766,249	0	26,150,623	99.3	7.9
	元 年 度	3,845,630,826	3,696,769,722	110,116,800	38,744,304	96.1	9.4
	比 較	△ 162,713,954	△ 40,003,473	△ 110,116,800	△ 12,593,681	3.2	△ 1.5
	増 減 率	△ 4.2	△ 1.1	皆 減	△ 32.5	—	—
4 生 活 保 護 費	2 年 度	2,479,022,138	2,478,366,293	0	655,845	100.0	5.4
	元 年 度	2,545,310,000	2,540,474,714	0	4,835,286	99.8	6.5
	比 較	△ 66,287,862	△ 62,108,421	0	△ 4,179,441	0.2	△ 1.1
	増 減 率	△ 2.6	△ 2.4	—	△ 86.4	—	—
合 計	2 年 度	15,633,700,042	15,506,060,387	39,200,000	88,439,655	99.2	33.6
	元 年 度	10,162,149,625	9,921,612,367	149,316,800	91,220,458	97.6	25.3
	比 較	5,471,550,417	5,584,448,020	△ 110,116,800	△ 2,780,803	1.6	8.3
	増 減 率	53.8	56.3	△ 73.7	△ 3.0	—	—

民生費は、歳出総額の 33.6%を占め、この比率を令和元年度と比較すると 8.3 ポイントの増加となっている。(「審査資料 6」参照)

支出済額は 15,506,060,387 円で、執行率は 99.2%であり、支出済額を令和元年度と比較すると 5,584,448,020 円 (56.3%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 社会福祉費 第 11 目 新型コロナウイルス感染症対策費 5,664,330,696 円 (皆増)、第 3 項 児童福祉費 第 8 目 新型コロナウイルス感染症対策費 245,331,811 円 (皆増) などである。

一方、減少となった主なものは、第 3 項 児童福祉費 第 6 目 保育所費 194,588,303 円 (8.5%)、第 3 目 児童扶養手当措置費 125,135,991 円 (25.7%) などである。

なお、地域密着型サービス等提供施設整備費補助金 39,200,000 円が翌年度へ事故繰越

しとなっている。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 保 健 衛 生 費	2 年 度	2,263,707,258	2,112,502,740	111,205,000	39,999,518	93.3	4.6
	元 年 度	2,106,017,975	2,079,938,767	0	26,079,208	98.8	5.3
	比 較	157,689,283	32,563,973	111,205,000	13,920,310	△ 5.5	△ 0.7
	増 減 率	7.5	1.6	皆 増	53.4	—	—
2 清 掃 費	2 年 度	1,847,878,893	1,840,876,194	0	7,002,699	99.6	4.0
	元 年 度	1,841,097,000	1,833,470,841	0	7,626,159	99.6	4.7
	比 較	6,781,893	7,405,353	0	△ 623,460	0.0	△ 0.7
	増 減 率	0.4	0.4	—	△ 8.2	—	—
合 計	2 年 度	4,111,586,151	3,953,378,934	111,205,000	47,002,217	96.2	8.6
	元 年 度	3,947,114,975	3,913,409,608	0	33,705,367	99.1	10.0
	比 較	164,471,176	39,969,326	111,205,000	13,296,850	△ 2.9	△ 1.4
	増 減 率	4.2	1.0	皆 増	39.5	—	—

衛生費は、歳出総額の8.6%を占め、この比率を令和元年度と比較すると1.4ポイントの減少となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は3,953,378,934円で、執行率は96.2%であり、支出済額を令和元年度と比較すると39,969,326円(1.0%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 保健衛生費 第4目 予防費72,531,699円(56.9%)、第10目 新型コロナウイルス感染症対策費48,892,213円(皆増)などである。

一方、減少となった主なものは、第1項 保健衛生費 第5目 母子衛生費75,781,600円(60.4%)、第1目 保健衛生総務費23,717,393円(2.4%)などである。

繰越明許費として、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費111,205,000円が翌年度へ繰越しとなっている。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 労 働 諸 費	2 年 度	46,213,000	31,576,328	0	14,636,672	68.3	0.1
	元 年 度	17,316,000	15,612,265	0	1,703,735	90.2	0.0
	比 較	28,897,000	15,964,063	0	12,932,937	△ 21.9	0.1
	増 減 率	166.9	102.3	—	759.1	—	—

労働費は、歳出総額の0.1%を占め、この比率を令和元年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は31,576,328円で、執行率は68.3%であり、支出済額を令和元年度と比較すると15,964,063円(102.3%)の増加となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 農 業 費	2 年 度	198,325,008	192,624,096	0	5,700,912	97.1	0.4
	元 年 度	218,251,094	205,121,774	0	13,129,320	94.0	0.5
	比 較	△ 19,926,086	△ 12,497,678	0	△ 7,428,408	3.1	△ 0.1
	増 減 率	△ 9.1	△ 6.1	—	△ 56.6	—	—
2 畜 産 業 費	2 年 度	86,917,514	86,687,902	0	229,612	99.7	0.2
	元 年 度	76,931,131	76,566,852	0	364,279	99.5	0.2
	比 較	9,986,383	10,121,050	0	△ 134,667	0.2	0.0
	増 減 率	13.0	13.2	—	△ 37.0	—	—
3 林 業 費	2 年 度	88,311,000	81,853,604	0	6,457,396	92.7	0.2
	元 年 度	87,895,000	41,351,676	26,139,000	20,404,324	47.0	0.1
	比 較	416,000	40,501,928	△ 26,139,000	△ 13,946,928	45.7	0.1
	増 減 率	0.5	97.9	皆 減	△ 68.4	—	—
4 水 産 業 費	2 年 度	556,961,905	417,907,084	129,262,000	9,792,821	75.0	0.9
	元 年 度	314,526,775	276,708,387	33,048,000	4,770,388	88.0	0.7
	比 較	242,435,130	141,198,697	96,214,000	5,022,433	△ 13.0	0.2
	増 減 率	77.1	51.0	291.1	105.3	—	—
合 計	2 年 度	930,515,427	779,072,686	129,262,000	22,180,741	83.7	1.7
	元 年 度	697,604,000	599,748,689	59,187,000	38,668,311	86.0	1.5
	比 較	232,911,427	179,323,997	70,075,000	△ 16,487,570	△ 2.3	0.2
	増 減 率	33.4	29.9	118.4	△ 42.6	—	—

農林水産業費は、歳出総額の1.7%を占め、この比率を令和元年度と比較すると0.2ポイントの増加となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は779,072,686円で、執行率は83.7%である。

支出済額を令和元年度と比較すると179,323,997円（22.9%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第4項 水産業費 第3目 漁港管理費97,128,413円（601.8%）、第4目 漁港施設整備費71,709,100円（99.1%）などである。

一方、減少となった主なものは、第4項 水産業費 第5目 関根漁港施設整備費49,114,959円（51.5%）である。

繰越明許費として、むつ地区水産物供給基盤機能保全事業費86,921,000円及び関根地区漁村再生交付金事業費42,341,000円がそれぞれ翌年度へ繰越しとなっている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 商	2 年 度	1,633,167,042	1,525,461,463	2,407,000	105,298,579	93.4	3.3
	元 年 度	658,696,316	640,921,301	0	17,775,015	97.3	1.7
工 費	比 較	974,470,726	884,540,162	2,407,000	87,523,564	△ 3.9	1.6
	増 減 率	147.9	138.0	皆増	492.4	—	—

商工費は、歳出総額の3.3%を占め、この比率は令和元年度と比較して1.6ポイントの増加となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は1,525,461,463円で、執行率は93.4%であり、支出済額を令和元年度と比較すると884,540,162円(138.0%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 商工費 第8目 新型コロナウイルス感染症対策費827,153,381円(皆増)である。

一方、減少となった主なものは、第1項 商工費 第6目 産業振興費8,177,263円(31.1%)である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 土 木 管 理 費	2 年 度	286,350,523	286,059,460	0	291,063	99.9	0.6
	元 年 度	273,113,072	273,111,548	0	1,524	100.0	0.7
	比 較	13,237,451	12,947,912	0	289,539	△ 0.1	△ 0.1
	増 減 率	4.8	4.7	—	18,998.6	—	—
2 橋 道 り よ う 費 路	2 年 度	1,255,967,000	1,173,707,926	77,748,283	4,510,791	93.5	2.6
	元 年 度	812,694,600	768,265,018	0	44,429,582	94.5	2.0
	比 較	443,272,400	405,442,908	77,748,283	△ 39,918,791	△ 1.0	0.6
	増 減 率	54.5	52.8	皆 増	△ 89.8	—	—
3 河 川 費	2 年 度	45,788,000	45,238,175	0	549,825	98.8	0.1
	元 年 度	65,016,000	63,411,417	0	1,604,583	97.5	0.2
	比 較	△ 19,228,000	△ 18,173,242	0	△ 1,054,758	1.3	△ 0.1
	増 減 率	△ 29.6	△ 28.7	—	△ 65.7	—	—
4 港 湾 費	2 年 度	205,000	115,000	0	90,000	56.1	0.0
	元 年 度	135,000	135,000	0	0	100.0	0.0
	比 較	70,000	△ 20,000	0	90,000	△ 43.9	0.0
	増 減 率	51.9	△ 14.8	—	皆 増	—	—
5 都 市 計 画 費	2 年 度	261,920,257	166,423,084	32,465,000	63,032,173	63.5	0.4
	元 年 度	1,295,997,000	1,140,910,764	134,734,613	20,351,623	88.0	2.8
	比 較	△ 1,034,076,743	△ 974,487,680	△ 102,269,613	42,680,550	△ 24.5	△ 2.4
	増 減 率	△ 79.8	△ 85.4	△ 75.9	209.7	—	—
6 住 宅 費	2 年 度	197,552,150	197,524,541	0	27,609	100.0	0.4
	元 年 度	123,889,000	120,716,167	3,080,750	92,083	97.4	0.3
	比 較	73,663,150	76,808,374	△ 3,080,750	△ 64,474	2.6	0.1
	増 減 率	59.5	63.6	皆 減	△ 70.0	—	—
合 計	2 年 度	2,047,782,930	1,869,068,186	110,213,283	68,501,461	91.3	4.1
	元 年 度	2,570,844,672	2,366,549,914	137,815,363	66,479,395	92.1	6.0
	比 較	△ 523,061,742	△ 497,481,728	△ 27,602,080	2,022,066	△ 0.8	△ 1.9
	増 減 率	△ 20.3	△ 21.0	△ 20.0	3.0	—	—

土木費は、歳出総額の 4.1% を占め、この比率を令和元年度と比較すると 1.9 ポイント

の減少となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は1,869,068,186円で、執行率は91.3%であり、支出済額を令和元年度と比較すると497,481,728円（21.0%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第5項 都市計画費 第1目 都市計画総務費 793,943,341円（99.9%）、第5目 街路整備費 239,844,524円（87.3%）などである。

一方、増加となった主なものは、第2項 道路橋りょう費 第2目 土木維持費 510,523,957円（102.4%）、第6項 住宅費 第2目 市営住宅建設費 93,163,837円（100.7%）などである。

継続費として、橋梁長寿命化修繕事業費 57,466,000円が、繰越明許費として、大橋架替事業費 1,057,283円、浜通線融雪溝整備事業費 19,225,000円及び田名部まちなか地区都市再生整備計画事業費 32,465,000円がそれぞれ翌年度へ繰越しとなっている。

第9款 消防費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
消 防 費	2 年 度	1,824,713,900	1,819,792,849	0	4,921,051	99.7	4.0
	元 年 度	2,216,551,780	2,210,709,515	0	5,842,265	99.7	5.6
	比 較	△ 391,837,880	△ 390,916,666	0	△ 921,214	0.0	△ 1.6
	増 減 率	△ 17.7	△ 17.7	—	△ 15.8	—	—

消防費は、歳出総額の4.0%を占め、この比率は令和元年度と比較すると1.6ポイントの減少となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は1,819,792,849円で、執行率は99.7%であり、支出済額を令和元年度と比較すると390,916,666円（17.7%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 消防費 第1目 常備消防費 416,203,000円（20.3%）などである。

一方、増加となった主なものは、第1項 消防費 第6目 新型コロナウイルス感染症対策費 24,085,256円（皆増）などである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 教 育 総 務 費	2 年 度	602,224,646	589,256,156	0	12,968,490	97.8	1.3
	元 年 度	537,901,497	520,145,292	0	17,756,205	96.7	1.3
	比 較	64,323,149	69,110,864	0	△ 4,787,715	1.1	0.0
	増 減 率	12.0	13.3	—	△ 27.0	—	—
2 小 学 校 費	2 年 度	837,395,500	537,535,422	295,751,000	4,109,078	64.2	1.1
	元 年 度	313,369,000	307,597,194	0	5,771,806	98.2	0.8
	比 較	524,026,500	229,938,228	295,751,000	△ 1,662,728	△ 34.0	0.3
	増 減 率	167.2	74.8	皆 増	△ 28.8	—	—
3 中 学 校 費	2 年 度	413,701,637	409,531,635	0	4,170,002	99.0	0.9
	元 年 度	332,932,939	328,205,547	0	4,727,392	98.6	0.8
	比 較	80,768,698	81,326,088	0	△ 557,390	0.4	0.1
	増 減 率	24.3	24.8	—	△ 11.8	—	—
4 社 会 教 育 費	2 年 度	465,999,803	445,286,903	10,126,000	10,586,900	95.6	1.0
	元 年 度	499,234,414	431,565,449	56,538,800	11,130,165	86.4	1.1
	比 較	△ 33,234,611	13,721,454	△ 46,412,800	△ 543,265	9.2	△ 0.1
	増 減 率	△ 6.7	3.2	△ 82.1	△ 4.9	—	—
5 保 健 体 育 費	2 年 度	2,477,132,890	2,445,490,321	17,147,000	14,495,569	98.7	5.3
	元 年 度	4,886,736,680	3,810,946,808	1,067,882,000	7,907,872	78.0	9.8
	比 較	△ 2,409,603,790	△ 1,365,456,487	△ 1,050,735,000	6,587,697	20.7	△ 4.5
	増 減 率	△ 49.3	△ 35.8	△ 98.4	83.3	—	—
合 計	2 年 度	4,796,454,476	4,427,100,437	323,024,000	46,330,039	92.3	9.6
	元 年 度	6,570,174,530	5,398,460,290	1,124,420,800	47,293,440	82.2	13.8
	比 較	△ 1,773,720,054	△ 971,359,853	△ 801,396,800	△ 963,401	10.1	△ 4.2
	増 減 率	△ 27.0	△ 18.0	△ 71.3	△ 2.0	—	—

教育費は、歳出総額の9.6%を占め、この比率を令和元年度と比較すると4.2ポイントの減少となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は4,427,100,437円で、執行率は92.3%であり、支出済額を令和元年度と比較すると971,359,853円(18.0%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第5項 保健体育費 第8目 体育館整備費 1,614,685,461円

(50.7%)、第6目 ウェルネスパーク管理費 115,150,024円(49.2%)などである。

一方、増加となった主なものは、第5項 保健体育費 第4目 体育施設管理費 265,208,080円(184.8%)、第2項 小学校費 第1目 小学校管理費 221,939,547円(74.0%)などである。

継続費として、重要文化財旧大湊水源地水道施設修理事業費 10,126,000円、繰越明許費として小学校大規模改修事業費 295,751,000円及び学校保健特別対策事業費 17,147,000円が翌年度へ繰越しとなっている。

第11款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比	
1 公 債 費	2 年 度	5,567,799,000	5,566,357,593	0	1,441,407	100.0	12.1
	元 年 度	4,966,672,000	4,966,003,247	0	668,753	100.0	12.7
	比 較	601,127,000	600,354,346	0	772,654	0.0	△ 0.6
	増 減 率	12.1	12.1	—	115.5	—	—

公債費は、歳出総額の12.1%を占め、この比率を令和元年度と比較すると0.6ポイントの減少となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は5,566,357,593円で、執行率は100.0%であり、支出済額を令和元年度と比較すると600,354,346円(12.1%)の増加となっている。

増加となったものは、長期債元金償還金627,518,134円(13.1%)である。

一方、減少となったものは、長期債利子26,310,659円(14.9%)及び一時借入金利子・基金繰替運用利子853,129円(29.3%)である。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比	
1 公 営 企 業 費	2 年 度	5,127,907,000	5,125,170,409	0	2,736,591	99.9	11.1
	元 年 度	3,725,620,000	3,723,003,172	0	2,616,828	99.9	9.5
	比 較	1,402,287,000	1,402,167,237	0	119,763	0.0	1.6
	増 減 率	37.6	37.7	—	4.6	—	—

諸支出金は、歳出総額の11.1%を占め、この比率を令和元年度と比較すると1.6ポイントの増加となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は5,125,170,409円で、執行率は99.9%であり、支出済額を令和元年度と比較すると1,402,167,237円(37.7%)の増加となっている。

増加となった主なものは、下水道事業会計負担金及び補助金721,661,000円(皆増)及

び脇野沢地区水道施設整備事業等出資金 294,400,000 円(皆増)などである。

第 13 款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額	充 用 数 件
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計		
1 予 備 費	2 年 度	25,000,000	17,293,129	7,706,871	7,706,871	74
	元 年 度	25,000,000	20,090,973	4,909,027	4,909,027	77
	比 較	0	△ 2,797,844	2,797,844	2,797,844	△ 3
	増 減 率	0.0	△ 13.9	57.0	57.0	—

予備費は、17,293,129 円を他の費目へ充用し、7,706,871 円が不用額となっている。
なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数	
2 総務費	1 総務管理費	18 広報費	18 負担金補助金及び交付金	1,904	1	
	2 徴税費	1 税務総務費	17 備品購入費	12,870	1	
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳	3 職員手当等	653,500	1	
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	22 償還金利息及び割引料	120,850	1	
	小計				789,124	4
3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	7 報償費	98,980	7	
			18 負担金補助金及び交付金	5,000	1	
	3 児童福祉費	4 少年センター費	7 報償費	919,600	13	
			8 旅費	127,772	3	
			8 新型コロナウイルス感染症対策費	80,900	1	
	4 生活保護費	1 生活保護総務費	8 旅費	30,990	1	
小計				1,263,242	26	
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	2 給料	162,709	1	
			3 職員手当等	103,442	1	
	小計				266,151	2
6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	3 職員手当等	165,418	1	
			4 共済費	449,536	1	
	2 畜産業費	1 畜産総務費	3 職員手当等	39,070	1	
			4 共済費	155,632	1	
	3 林業費	1 林業総務費	7 報償費	78,000	1	
	4 水産業費	1 水産総務費	3 職員手当等	59,240	1	
			4 共済費	550,531	1	
	小計				1,497,427	7
7 商工費	1 商工費	7 北の防人管理費	8 旅費	38,900	5	
			8 新型コロナウイルス感染症対策費	7 報償費	127,280	2
			10 需用費	164,549	1	
			11 役務費	70,313	1	
	小計				401,042	9
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	2 給料	2,141,194	2	
			3 職員手当等	2,275,785	2	
			4 共済費	1,834,022	1	
			21 補償補てん金及び賠償金	71,720	1	
		2 建築総務費	3 職員手当等	55,802	1	
	5 都市計画費	7 コンパクトシティ推進費	8 旅費	5,644	1	
	6 住宅費	2 市営住宅建設費	7 報償費	23,400	1	
小計				6,407,567	9	

款	項	目	節	充用額	件数
9 消 防 費	1 消 防 費	4 防 災 対 策 費	12 委 託 料	649,900	2
		小 計		649,900	2
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	4 教 育 研 修 セ ン タ ー 費	10 需 用 費	147,330	1
		4 社 会 教 育 費	2 公 民 館 費	17 備 品 購 入 費	217,475
	3 図 書 館 費		10 需 用 費	940,455	1
			14 工 事 請 負 費	1,125,000	1
	4 文 化 振 興 費		2 給 料	9,088	1
			3 職 員 手 当 等	47,160	1
			12 委 託 料	424,278	1
	5 保 健 体 育 費	4 体 育 施 設 管 理 費	14 工 事 請 負 費	1,298,000	1
			13 使 用 料 及 び 借 料	878,323	1
		10 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 費	10 需 用 費	931,567	6
	小 計			6,018,676	15
合 計				17,293,129	74

充用額は17,293,129円で令和元年度と比較すると2,797,844円(13.9%)の減少となっており、充用件数は74件で、令和元年度と比較し3件の減少となっている。

充用費目は、第2款 総務費789,124円(4件)、第3款 民生費1,263,242円(26件)、第4款 衛生費266,151円(2件)、第6款 農林水産業費1,497,427円(7件)、第7款 商工費401,042円(9件)、第8款 土木費6,407,567円(9件)、第9款 消防費649,900円(2件)及び第10款 教育費6,018,676円(15件)である。

節別では、職員手当等が3,399,417円(9件)で、全体の19.7%(件数では12.2%)を占める。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア. 歳入歳出決算概要

令和2年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入	5,826,898,542円
歳出	5,693,636,714円
差引額	133,261,828円

の黒字決算となっている。

なお、国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	5,826,898,542	6,185,582,236	△ 358,683,694	△ 5.8
歳出総額	5,693,636,714	5,918,906,667	△ 225,269,953	△ 3.8
歳入歳出差引額	133,261,828	266,675,569	△ 133,413,741	△ 50.0
越翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	133,261,828	266,675,569	△ 133,413,741	△ 50.0
単年度収支額	△ 133,413,741	7,258,827	△ 140,672,568	△ 1,938.0

決算額の予算現額に対する割合は、歳入が93.5%、歳出が91.4%となっており、決算額を令和元年度と比較すると、歳入で358,683,694円(5.8%)、歳出で225,269,953円(3.8%)の減少となっている。(「審査資料2」参照)

令和2年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は133,261,828円の黒字であり、この剰余金は全額財政調整基金に積み立てることとしている。

単年度収支額は、令和2年度の実質収支額から令和元年度の実質収支額を差し引いたもので、133,413,741円の赤字となっている。

イ. 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
2 年 度	6,230,599,000	6,259,344,405	5,826,898,542	547,700	54,061,315	378,932,248	93.5	93.1
元 年 度	6,107,773,000	6,683,073,314	6,185,582,236	266,400	59,322,899	438,434,579	101.3	92.6
比 較	122,826,000	△ 423,728,909	△ 358,683,694	281,300	△ 5,261,584	△ 59,502,331	△ 7.8	0.5
増 減 率	2.0	△ 6.3	△ 5.8	105.6	△ 8.9	△ 13.6	—	—

令和2年度の歳入決算額は5,826,898,542円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は93.5%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は93.1%であり、令和元年度と比較して執行率は7.8ポイントの減少、収入率は0.5ポイントの増加となっている。

収入済額を令和元年度と比較すると358,683,694円（5.8%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第1款 国民健康保険税 55,318,512円（4.5%）、第4款 県支出金 288,815,080円（6.6%）などである。

第1款 国民健康保険税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 保 国 民 健 康 保 険 税	2 年 度	1,157,964,000	1,606,581,468	1,178,821,487	547,100	54,061,315	374,245,766	101.8	73.4
	元 年 度	1,160,278,000	1,731,202,848	1,234,139,999	265,600	59,303,360	438,025,089	106.4	71.3
	比 較	△ 2,314,000	△ 124,621,380	△ 55,318,512	281,500	△ 5,242,045	△ 63,779,323	△ 4.6	2.1
	増 減 率	△ 0.2	△ 7.2	△ 4.5	106.0	△ 8.8	△ 14.6	—	—

国民健康保険税は、歳入総額の20.2%を占め、この比率を令和元年度と比較すると0.2ポイント増加している。（「審査資料9」参照）

収入済額は1,178,821,487円で、執行率は101.8%、収入率は73.4%である。

なお、国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保国保一 険民険般 税健者被 康者被	現 年 課 税 分	1,114,530,465	1,167,620,874	△ 53,090,409	△ 4.5
	滞 納 繰 越 分	63,382,196	64,460,368	△ 1,078,172	△ 1.7
	小 計	1,177,912,661	1,232,081,242	△ 54,168,581	△ 4.4
2 保国保退 険民険職 税健者職 康等被 税康等被	現 年 課 税 分	0	739,374	△ 739,374	皆 減
	滞 納 繰 越 分	908,826	1,319,383	△ 410,557	△ 31.1
	小 計	908,826	2,058,757	△ 1,149,931	△ 55.9
合 計		1,178,821,487	1,234,139,999	△ 55,318,512	△ 4.5

収入済額を令和元年度と比較すると 55,318,512 円 (4.5%) の減少となっている。

これは、国保加入世帯数及び被保険者数の減少、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯の国民健康保険税減免制度によるものである。

国民健康保険税の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国 民 健 康 保 険 税 分 現 年 課 税 分	0	0	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険 税 分 滞 納 繰 越 分	519	54,061,315	539	59,303,360	△ 20	△ 5,242,045
合 計	519	54,061,315	539	59,303,360	△ 20	△ 5,242,045

不納欠損額は 54,061,315 円で、令和元年度と比較すると 5,242,045 円 (8.8%) の減少となっている。

また、件数は 519 件で、令和元年度と比較して 20 件の減少となっている。

国民健康保険税の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保国保一 険民険般 健者被 税康者被	現 年 課 税 分	59,936,335	81,637,794	△ 21,701,459	△ 26.6
	滞 納 繰 越 分	310,127,723	350,409,961	△ 40,282,238	△ 11.5
	小 計	370,064,058	432,047,755	△ 61,983,697	△ 14.3
2 保国保退 険民険職 健者職 税康等被	現 年 課 税 分	0	11,358	△ 11,358	皆減
	滞 納 繰 越 分	4,181,708	5,965,976	△ 1,784,268	△ 29.9
	小 計	4,181,708	5,977,334	△ 1,795,626	△ 30.0
合 計		374,245,766	438,025,089	△ 63,779,323	△ 14.6

収入未済額は 374,245,766 円で、令和元年度と比較すると 63,779,323 円 (14.6%) の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年課税分 59,936,335 円及び滞納繰越分 314,309,431 円で、令和元年度と比較すると、現年課税分で 21,712,817 円 (26.6%)、滞納繰越分で 42,066,506 円 (11.8%) の減少となっている。(「審査資料 10」参照)

第 2 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 手 数 料	2 年 度	937,000	705,700	706,300	600	0	75.4	100.1
	元 年 度	869,000	871,270	871,270	0	0	100.3	100.0
	比 較	68,000	△ 165,570	△ 164,970	600	0	△ 24.9	0.1
	増 減 率	7.8	△ 19.0	△ 18.9	皆増	—	—	—

収入済額は 706,300 円で、執行率は 75.4%、収入率は 100.1%である。

収入済額を令和元年度と比較すると 164,970 円 (18.9%) の減少となっている。

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 国 庫 補 助 金	2 年 度	34,673,000	18,695,000	18,695,000	0	0	53.9	100.0
	元 年 度	1,000	2,145,000	2,145,000	0	0	214,500.0	100.0
	比 較	34,672,000	16,550,000	16,550,000	0	0	△ 214,446.1	0.0
	増 減 率	3,467,200.0	771.6	771.6	—	—	—	—

国庫支出金は、歳入総額の0.3%を占め、この比率を令和元年度と比較すると0.3ポイント増加している。(「審査資料9」参照)

収入済額は18,695,000円で、執行率は53.9%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると16,550,000円(771.6%)の増加となっている。

第4款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 ・ 県 補 負 助 担 金 金	2 年 度	4,464,205,000	4,074,528,471	4,074,528,471	0	0	91.3	100.0
	元 年 度	4,363,425,000	4,363,343,551	4,363,343,551	0	0	100.0	100.0
	比 較	100,780,000	△ 288,815,080	△ 288,815,080	0	0	△ 8.7	0.0
	増 減 率	2.3	△ 6.6	△ 6.6	—	—	—	—
2 金 財 政 交 安 定 付 化 基 金	2 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	元 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—
合 計	2 年 度	4,464,206,000	4,074,528,471	4,074,528,471	0	0	91.3	100.0
	元 年 度	4,363,426,000	4,363,343,551	4,363,343,551	0	0	100.0	100.0
	比 較	100,780,000	△ 288,815,080	△ 288,815,080	0	0	△ 8.7	0.0
	増 減 率	2.3	△ 6.6	△ 6.6	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の69.9%を占め、この比率を令和元年度と比較すると0.6ポイント減少している。(「審査資料9」参照)

収入済額は4,074,528,471円で、執行率91.3%、収入率100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると288,815,080円(6.6%)の減少となっている。

減少となったものは、第1項 県負担金・補助金 第1目 保険給付費等交付金 普通交付分268,696,080円(6.6%)、特別交付分20,119,000円(7.7%)である。

第5款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 財 産 運 用 収 入	2 年 度	1,000	14	14	0	0	0	1.4	100.0
	元 年 度	1,000	35	35	0	0	0	3.5	100.0
	比 較	0	△ 21	△ 21	0	0	0	△ 2.1	0.0
	増 減 率	0.0	△ 60.0	△ 60.0	—	—	—	—	—

収入済額は14円で、執行率は1.4%、収入率は100.0%である。

これは、普通預金の利子を、国民健康保険特別会計へ運用利子相当分として編入したものである。

収入済額を令和元年度と比較すると21円(60.0%)の減少となっている。

第6款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 他 会 計 繰 入 金	2 年 度	568,164,000	535,634,776	535,634,776	0	0	0	94.3	100.0
	元 年 度	577,712,000	577,712,000	577,712,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 9,548,000	△ 42,077,224	△ 42,077,224	0	0	0	△ 5.7	0.0
	増 減 率	△ 1.7	△ 7.3	△ 7.3	—	—	—	—	—
2 基 金 繰 入 金	2 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	元 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2 年 度	568,165,000	535,634,776	535,634,776	0	0	0	94.3	100.0
	元 年 度	577,713,000	577,712,000	577,712,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 9,548,000	△ 42,077,224	△ 42,077,224	0	0	0	△ 5.7	0.0
	増 減 率	△ 1.7	△ 7.3	△ 7.3	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の9.2%を占め、この比率を令和元年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。(「審査資料9」参照)

収入済額は535,634,776円で、執行率94.3%、収入率100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると42,077,224円(7.3%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 他会計繰入金 第1目 一般会計繰入金のうち、財政安定化支援事業繰入金30,104,589円(34.6%)である。一方、増加となった主なものは、第1項 他会計繰入金 第1目 一般会計繰入金のうち、出産育児一時金等繰入金1,684,613円(27.4%)である。

第7款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	2 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	元 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—

繰越金はなかった。

第8款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 及延滞 び金加 過算 料金	2 年 度	2,501,000	5,290,831	5,290,831	0	0	211.5	100.0	
	元 年 度	1,965,000	3,899,637	3,900,437	800	0	198.5	100.0	
	比 較	536,000	1,391,194	1,390,394	△ 800	0	13.0	0.0	
	増 減 率	27.3	35.7	35.6	皆減	—	—	—	
2 元貸 金付 収 入金	2 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—	
	元 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—	
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—	
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	
3 雑 入	2 年 度	2,150,000	17,908,145	13,221,663	0	0	615.0	73.8	
	元 年 度	3,518,000	3,898,973	3,469,944	0	19,539	409,490	98.6	89.0
	比 較	△ 1,368,000	14,009,172	9,751,719	0	△ 19,539	4,276,992	516.4	△ 15.2
	増 減 率	△ 38.9	359.3	281.0	—	皆減	1,044.5	—	—
合 計	2 年 度	4,652,000	23,198,976	18,512,494	0	0	397.9	79.8	
	元 年 度	5,484,000	7,798,610	7,370,381	800	19,539	409,490	134.4	94.5
	比 較	△ 832,000	15,400,366	11,142,113	△ 800	△ 19,539	4,276,992	263.5	△ 14.7
	増 減 率	△ 15.2	197.5	151.2	皆減	皆減	1,044.5	—	—

諸収入は、歳入総額の0.4%を占め、この比率を令和元年度と比較すると0.2ポイント増加している。(「審査資料9」参照)

収入済額は18,512,494円で、執行率は397.9%、収入率は79.8%である。

なお、諸収入の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

諸収入の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 過算延滞 金及金 料び加	1 一般被保険者延滞金	5,290,831	3,900,437	1,390,394	35.6
	小 計	5,290,831	3,900,437	1,390,394	35.6
3 雑 入	1 一般被保険者第三者 納 付 金	74,351	1,519,879	△ 1,445,528	△ 95.1
	2 退職被保険者等 第 三 者 納 付 金	0	0	0	—
	3 一般被保険者返納金	11,507,375	1,936,788	9,570,587	494.1
	4 退職被保険者等 返 納 金	0	0	0	—
	5 雑 入	1,639,937	13,277	1,626,660	12,251.7
	小 計	13,221,663	3,469,944	9,751,719	281.0
合 計		18,512,494	7,370,381	11,142,113	151.2

収入済額を令和元年度と比較すると 11,142,113 円 (151.2%) の増加となっている。
増加となった主なものは、第 3 項 雑入 第 3 目 一般被保険者返納金 9,570,587 円 (494.1%) である。

一方、減少となった主なものは、第 3 項 雑入 第 1 目 一般被保険者第三者納付金 1,445,528 円 (95.1%) である。

諸収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分		2 年 度		元 年 度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
3 雑 入	3 一般被保険者 返 納 金	0	0	4	19,539	△ 4	△ 19,539

不納欠損額を令和元年度と比較すると皆減となっており、件数は 4 件減少している。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
3 雑 入	3 一般被保険者返納金	4,686,482	409,490	4,276,992	1,044.5

収入未済額は、第 3 項 雑入 第 3 目 一般被保険者返納金 4,686,482 円で令和元年度と比較すると 4,276,992 円 (1,044.5%) の増加となっている。

ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
2 年 度	6,230,599,000	5,693,636,714	0	0	0	536,962,286	91.4
元 年 度	6,107,773,000	5,918,906,667	0	0	0	188,866,333	96.9
比 較	122,826,000	△ 225,269,953	0	0	0	348,095,953	△ 5.5
増 減 率	2.0	△ 3.8	—	—	—	184.3	—

令和2年度の歳出決算額は5,693,636,714円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は91.4%であり、令和元年度と比較すると5.5ポイントの減少となっている。

支出済額を令和元年度と比較すると225,269,953円（3.8%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第2款 保険給付費265,919,257円（6.5%）、第9款 諸支出金16,534,916円（13.3%）などである。

第1款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 管 理 費	2 年 度	22,924,641	22,856,200	0	68,441	99.7	0.4
	元 年 度	19,262,369	17,828,272	0	1,434,097	92.6	0.3
	比 較	3,662,272	5,027,928	0	△ 1,365,656	7.1	0.1
	増 減 率	19.0	28.2	—	△ 95.2	—	—
2 運 営 協 議 会 費	2 年 度	1,663,000	0	0	1,663,000	0.0	0.0
	元 年 度	1,691,000	831,322	0	859,678	49.2	0.0
	比 較	△ 28,000	△ 831,322	0	803,322	△ 49.2	0.0
	増 減 率	△ 1.7	皆減	—	93.4	—	—
3 趣 旨 普 及 費	2 年 度	608,000	450,900	0	157,100	74.2	0.0
	元 年 度	600,000	431,872	0	168,128	72.0	0.0
	比 較	8,000	19,028	0	△ 11,028	2.2	0.0
	増 減 率	1.3	4.4	—	△ 6.6	—	—
合 計	2 年 度	25,195,641	23,307,100	0	1,888,541	92.5	0.4
	元 年 度	21,553,369	19,091,466	0	2,461,903	88.6	0.3
	比 較	3,642,272	4,215,634	0	△ 573,362	3.9	0.1
	増 減 率	16.9	22.1	—	△ 23.3	—	—

総務費は、歳出総額の0.4%を占め、この比率は令和元年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は23,307,100円で、執行率は92.5%である。

支出済額を令和元年度と比較すると4,215,634円(22.1%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費5,191,250円(36.6%)などである。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 療養諸費	2年度	3,740,885,000	3,317,737,078	0	423,147,922	88.7	58.2
	元年度	3,688,286,888	3,545,053,413	0	143,233,475	96.1	59.9
	比較	52,598,112	△ 227,316,335	0	279,914,447	△ 7.4	△ 1.7
	増減率	1.4	△ 6.4	—	195.4	—	—
2 高額療養費	2年度	582,293,000	515,343,327	0	66,949,673	88.5	9.1
	元年度	560,361,112	556,623,169	0	3,737,943	99.3	9.4
	比較	21,931,888	△ 41,279,842	0	63,211,730	△ 10.8	△ 0.3
	増減率	3.9	△ 7.4	—	1,691.1	—	—
3 移送費	2年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
	元年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
	比較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	0.0	—	—	0.0	—	—
4 出産育児諸費	2年度	14,700,000	11,744,000	0	2,956,000	79.9	0.2
	元年度	15,960,000	9,217,080	0	6,742,920	57.8	0.2
	比較	△ 1,260,000	2,526,920	0	△ 3,786,920	22.1	0.0
	増減率	△ 7.9	27.4	—	△ 56.2	—	—
5 葬祭諸費	2年度	6,500,000	5,900,000	0	600,000	90.8	0.1
	元年度	6,500,000	5,750,000	0	750,000	88.5	0.1
	比較	0	150,000	0	△ 150,000	2.3	0.0
	増減率	0.0	2.6	—	△ 20.0	—	—
合計	2年度	4,344,380,000	3,850,724,405	0	493,655,595	88.6	67.6
	元年度	4,271,110,000	4,116,643,662	0	154,466,338	96.4	69.6
	比較	73,270,000	△ 265,919,257	0	339,189,257	△ 7.8	△ 2.0
	増減率	1.7	△ 6.5	—	219.6	—	—

保険給付費は、歳出総額の 67.6% を占め、この比率を令和元年度と比較すると 2.0 ポイントの減少となっている。(「審査資料 1 1」参照)

支出済額は 3,850,724,405 円で、執行率は 88.6% である。

支出済額を令和元年度と比較すると 265,919,257 円 (6.5%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 療養諸費 第 1 目 一般被保険者療養給付費 222,979,950 円 (6.3%)、第 2 項 高額療養費 第 1 目 一般被保険者高額療養費

41,035,081円（7.4%）などである。

これは、被保険者の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響による受診動向の変化によるものである。

一方、増加となった主なものは、第4項 出産育児諸費 第1目 出産育児一時金 2,526,920円（27.4%）などである。

なお、保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較は、次表のとおりである。

保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較

（単位：円、%、世帯、人）

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
保 險 給 付 費 (A)	3,850,724,405	4,116,643,662	△ 265,919,257	△ 6.5
国 民 健 康 保 険 税 (医 療 給 付 費 分) (B)	776,435,184	814,008,960	△ 37,573,776	△ 4.6
(B) / (A)	20.2	19.8	0.4	2.0
一 世 帯 当 た り 保 險 給 付 費 (A) / (C)	464,110	483,685	△ 19,575	△ 4.0
一 世 帯 当 た り 収 納 税 額 (B) / (C)	93,580	95,642	△ 2,062	△ 2.2
被 保 険 者 一 人 当 た り 保 險 給 付 費 (A) / (D)	305,662	315,645	△ 9,983	△ 3.2
被 保 険 者 一 人 当 た り 収 納 税 額 (B) / (D)	61,632	62,414	△ 782	△ 1.3
年 間 平 均 世 帯 数 (C)	8,297	8,511	△ 214	△ 2.5
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (D)	12,598	13,042	△ 444	△ 3.4

保険給付費を令和元年度と比較すると、一世帯当たり 19,575円（4.0%）、被保険者一人当たり 9,983円（3.2%）それぞれ減少となっている。

また、収納税額は、一世帯当たり 2,062円（2.2%）、被保険者一人当たり 782円（1.3%）それぞれ減少となっている。

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 医療給付費分	2年度	1,144,466,000	1,144,464,510	0	1,490	100.0	20.1
	元年度	1,103,338,000	1,103,274,696	0	63,304	100.0	18.6
	比較	41,128,000	41,189,814	0	△ 61,814	0.0	1.5
	増減率	3.7	3.7	—	△ 97.6	—	—
2 後期高齢者支援金等分	2年度	375,110,000	375,109,235	0	765	100.0	6.6
	元年度	370,677,000	370,676,020	0	980	100.0	6.3
	比較	4,433,000	4,433,215	0	△ 215	0.0	0.3
	増減率	1.2	1.2	—	△ 21.9	—	—
3 介護納付金分	2年度	141,250,000	141,249,668	0	332	100.0	2.5
	元年度	123,538,000	123,537,228	0	772	100.0	2.1
	比較	17,712,000	17,712,440	0	△ 440	0.0	0.4
	増減率	14.3	14.3	—	△ 57.0	—	—
合 計	2年度	1,660,826,000	1,660,823,413	0	2,587	100.0	29.2
	元年度	1,597,553,000	1,597,487,944	0	65,056	100.0	27.0
	比較	63,273,000	63,335,469	0	△ 62,469	0.0	2.2
	増減率	4.0	4.0	—	△ 96.0	—	—

国民健康保険事業費納付金は、歳出総額の 29.2%を占め、この比率を令和元年度と比較すると 2.2 ポイントの増加となっている。(「審査資料 1 1」参照)

支出済額は 1,660,823,413 円で、執行率は 100.0%である。

支出済額を令和元年度と比較すると 63,335,469 円 (4.0%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 医療給付費分 第 1 目 一般被保険者医療給付費分 42,728,681 円 (3.9%)、第 2 項 後期高齢者支援金等分 第 1 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分 4,926,992 円 (1.3%) 及び第 3 項 介護納付金分 第 1 目 介護納付金分 17,712,440 円 (14.3%) などである。

第4款 共同事業拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 拠 共 同 出 事 業 金	2 年 度	2,000	1,035	0	965	51.8	0.0
	元 年 度	2,000	1,200	0	800	60.0	0.0
	比 較	0	△ 165	0	165	△ 8.2	0.0
	増 減 率	0.0	△ 13.8	—	20.6	—	—

共同事業拠出金の支出済額は1,035円となっている。

第5款 財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 基 財 金 政 拠 安 出 定 金 化	2 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	元 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

財政安定化基金拠出金はなかった。

第6款 保健事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 事 特定健康 業 健康診 費 査	2 年 度	47,198,000	28,206,484	0	18,991,516	59.8	0.5
	元 年 度	47,083,000	37,565,089	0	9,517,911	79.8	0.6
	比 較	115,000	△ 9,358,605	0	9,473,605	△ 20.0	△ 0.1
	増 減 率	0.2	△ 24.9	—	99.5	—	—
2 保 健 事 業 費	2 年 度	27,892,000	22,418,549	0	5,473,451	80.4	0.4
	元 年 度	28,102,000	23,426,641	0	4,675,359	83.4	0.4
	比 較	△ 210,000	△ 1,008,092	0	798,092	△ 3.0	0.0
	増 減 率	△ 0.7	△ 4.3	—	17.1	—	—
合 計	2 年 度	75,090,000	50,625,033	0	24,464,967	67.4	0.9
	元 年 度	75,185,000	60,991,730	0	14,193,270	81.1	1.0
	比 較	△ 95,000	△ 10,366,697	0	10,271,697	△ 13.7	△ 0.1
	増 減 率	△ 0.1	△ 17.0	—	72.4	—	—

保健事業費は、歳出総額の0.9%を占め、この比率を令和元年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は50,625,033円で、執行率は67.4%である。

支出済額を令和元年度と比較すると10,366,697円(17.0%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 特定健康診査事業費 第1目 特定健康診査事業費9,276,993円(25.3%)、第2項 保健事業費 第1目 保健事業費1,008,092円(4.3%)などである。

第7款 基金積立金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基 金 積 立 金	2 年 度	1,000	14	0	986	1.4	0.0
	元 年 度	1,000	35	0	965	3.5	0.0
	比 較	0	△ 21	0	21	△ 2.1	0.0
	増 減 率	0.0	△ 60.0	—	2.2	—	—

支出済額は14円で、執行率は1.4%である。

これは、普通預金の利子を、国民健康保険事業会計財政調整基金へ運用利子相当分として編入したものである。

支出済額を令和元年度と比較すると、21円(60.0%)の減少となっている。

第8款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 公 債 費	2 年 度	211,000	0	0	211,000	0.0	0.0
	元 年 度	936,000	0	0	936,000	0.0	0.0
	比 較	△ 725,000	0	0	△ 725,000	0.0	0.0
	増 減 率	△ 77.5	—	—	△ 77.5	—	—

公債費はなかった。

第9款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 還 償 付 還 加 算 及 金 び	2 年 度	15,200,000	10,409,714	0	4,790,286	68.5	0.2
	元 年 度	17,852,000	8,067,630	0	9,784,370	45.2	0.1
	比 較	△ 2,652,000	2,342,084	0	△ 4,994,084	23.3	0.1
	増 減 率	△ 14.9	29.0	—	△ 51.0	—	—
2 繰 出 金	2 年 度	100,652,000	97,746,000	0	2,906,000	97.1	1.7
	元 年 度	116,623,000	116,623,000	0	0	100.0	2.0
	比 較	△ 15,971,000	△ 18,877,000	0	2,906,000	△ 2.9	△ 0.3
	増 減 率	△ 13.7	△ 16.2	—	皆 増	—	—
合 計	2 年 度	115,852,000	108,155,714	0	7,696,286	93.4	1.9
	元 年 度	134,475,000	124,690,630	0	9,784,370	92.7	2.1
	比 較	△ 18,623,000	△ 16,534,916	0	△ 2,088,084	0.7	△ 0.2
	増 減 率	△ 13.8	△ 13.3	—	△ 21.3	—	—

諸支出金は、歳出総額の1.9%を占め、この比率を令和元年度と比較すると0.2ポイントの減少となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は108,155,714円で、執行率は93.4%である。

支出済額を令和元年度と比較すると16,534,916円(13.3%)の減少となっている。

減少となったものは、第1項 償還金及び還付加算金 第1目 一般被保険者保険税還付金1,236,431円(21.0%)及び第2項 繰出金 第1目 直営診療施設勘定繰出金18,877,000円(16.2%)である。

一方、増加となった主なものは、第1項 償還金及び還付加算金 第3目 償還金3,575,276円(163.6%)などである。

第10款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	2 年 度	10,000,000	959,641	9,040,359	9,040,359
	元 年 度	10,000,000	3,043,369	6,956,631	6,956,631
	比 較	0	△ 2,083,728	2,083,728	2,083,728
	増 減 率	0.0	△ 68.5	30.0	30.0

予備費は、959,641円を他の費目へ充用し、9,040,359円が不用額となっている。
充用額を令和元年度と比較すると2,083,728円(68.5%)の減少となっている。
なお、予備費の充用額は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充 用 額	件 数
1 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	1 報 酬	194,487	1
		2 連 合 会 負 担 金	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	765,154	1
	小 計			959,641	2
合 計				959,641	2

充用件数は2件で、令和元年度と比較して同じ件数となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア. 歳入歳出決算概要

令和2年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入	618,180,020円
歳出	606,466,720円
差引額	11,713,300円

の黒字決算となっている。

なお、後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	618,180,020	541,441,121	76,738,899	14.2
歳出総額	606,466,720	533,756,721	72,709,999	13.6
歳入歳出差引額	11,713,300	7,684,400	4,028,900	52.4
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	—
実質収支額	11,713,300	7,684,400	4,028,900	52.4
単年度収支額	4,028,900	907,500	3,121,400	344.0

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は101.8%、歳出では99.8%となっており、決算額を令和元年度と比較すると、歳入で76,738,899円(14.2%)、歳出で72,709,999円(13.6%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

令和2年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は11,713,300円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額となっている。この剰余金は、翌年度に全額繰り越し、督促手数料分を除き、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものとなっている。

また、単年度収支額は、令和2年度の実質収支額から令和元年度の実質収支額を控除したもので、4,028,900円の黒字となっている。

イ. 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2年度	607,419,000	621,337,920	618,180,020	54,900	2,400	3,210,400	101.8	99.5
元年度	538,935,000	543,666,621	541,441,121	39,500	11,700	2,253,300	100.5	99.6
比較	68,484,000	77,671,299	76,738,899	15,400	△ 9,300	957,100	1.3	△ 0.1
増減率	12.7	14.3	14.2	39.0	△ 79.5	42.5	—	—

令和2年度の歳入決算額は618,180,020円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は101.8%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は99.5%であり、令和元年度と比較して、執行率は1.3ポイントの増加、収入率は0.1ポイントの減少となっている。

収入済額を令和元年度と比較すると、76,738,899円（14.2%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1款 後期高齢者医療保険料57,769,700円（15.7%）及び第3款 繰入金17,986,199円（10.8%）である。

一方、減少となったものは、第2款 手数料34,300円（25.2%）である。

不納欠損額は2,400円で、これは全額、後期高齢者医療保険料であり、令和元年度と比較すると9,300円（79.5%）の減少となっている。

収入未済額は3,210,400円で、これは全額、後期高齢者医療保険料であり、令和元年度と比較すると957,100円（42.5%）の増加となっている。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 医後 療期 保高 険齢 料者	2年度	413,678,000	428,143,800	424,985,900	54,900	2,400	3,210,400	102.7	99.3
	元年度	363,086,000	369,441,700	367,216,200	39,500	11,700	2,253,300	101.1	99.4
	比較	50,592,000	58,702,100	57,769,700	15,400	△ 9,300	957,100	1.6	△ 0.1
	増減率	13.9	15.9	15.7	39.0	△ 79.5	42.5	—	—

後期高齢者医療保険料は、歳入総額の68.8%を占め、この比率を令和元年度と比較すると1.0ポイントの増加となっている。（「審査資料13」参照）

収入済額は424,985,900円で、執行率は102.7%、収入率は99.3%である。

なお、後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			2 年 度	元 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
後期 高齢者 医療 保険 料	1 保 特 別 徴 料 収	現 年 度 分	318,102,500	271,759,800	46,342,700	17.1
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
		小 計	318,102,500	271,759,800	46,342,700	17.1
	2 保 普 通 徴 料 収	現 年 度 分	105,884,000	94,005,400	11,878,600	12.6
		滞 納 繰 越 分	999,400	1,451,000	△ 451,600	△ 31.1
		小 計	106,883,400	95,456,400	11,427,000	12.0
合 計			424,985,900	367,216,200	57,769,700	15.7

収入済額を令和元年度と比較すると 57,769,700 円 (15.7%) の増加となっている。
これは保険料改定により増加したものである。

後期高齢者医療保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
後期高齢者医療保険料 滞 納 繰 越 分	2	2,400	1	11,700	1	△ 9,300

不納欠損額は 2,400 円で、令和元年度と比較すると 9,300 円 (79.5%) の減少となっており、これは第 1 項 後期高齢者医療保険料 第 2 目 普通徴収保険料のうち滞納繰越分保険料である。

また、件数は 2 件で、令和元年度と比較して 1 件の増加となっている。

後期高齢者医療保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			2 年 度	元 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
医後 療期 保高 険齢 料者	2 保普 険通 徴収	現 年 度 分	1,958,900	1,579,200	379,700	24.0
		滞 納 繰 越 分	1,251,500	674,100	577,400	85.7
合 計			3,210,400	2,253,300	957,100	42.5

収入未済額は3,210,400円で、令和元年度と比較すると957,100円(42.5%)の増加となっている。

第2款 手数料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 手 数 料	2 年 度	220,000	102,000	102,000	0	0	0	46.4	100.0
	元 年 度	220,000	136,300	136,300	0	0	0	62.0	100.0
	比 較	0	△ 34,300	△ 34,300	0	0	0	△ 15.6	0.0
	増 減 率	0.0	△ 25.2	△ 25.2	—	—	—	—	—

収入済額は102,000円で、執行率は46.4%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると34,300円(25.2%)の減少となっている。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰一 般入 会 金計	2 年 度	185,284,000	185,283,420	185,283,420	0	0	0	100.0	100.0
	元 年 度	168,507,000	167,297,221	167,297,221	0	0	0	99.3	100.0
	比 較	16,777,000	17,986,199	17,986,199	0	0	0	0.7	0.0
	増 減 率	10.0	10.8	10.8	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の30.0%を占め、この比率を令和元年度と比較すると0.9ポイントの減少となっている。(「審査資料13」参照)

収入済額は185,283,420円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると17,986,199円(10.8%)の増加となっている。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰 越 金	2年度	7,685,000	7,684,400	7,684,400	0	0	0	100.0	100.0
	元年度	6,020,000	6,776,900	6,776,900	0	0	0	112.6	100.0
	比較	1,665,000	907,500	907,500	0	0	0	△12.6	0.0
	増減率	27.7	13.4	13.4	-	-	-	-	-

繰越金は、歳入総額の1.2%を占め、この比率を令和元年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。(「審査資料13」参照)

収入済額は7,684,400円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額を令和元年度と比較すると907,500円(13.4%)の増加となっている。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 延 滞 金	2年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	-
	元年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	-
	比較	0	0	0	0	0	0	0.0	-
	増減率	0.0	-	-	-	-	-	-	-
2 還 償 付 還 加 金 算 及 金 び	2年度	550,000	124,300	124,300	0	0	0	22.6	100.0
	元年度	1,100,000	14,500	14,500	0	0	0	1.3	100.0
	比較	△550,000	109,800	109,800	0	0	0	21.3	0.0
	増減率	△50.0	757.2	757.2	-	-	-	-	-
3 雑 入	2年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	-
	元年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	-
	比較	0	0	0	0	0	0	0.0	-
	増減率	0.0	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2年度	552,000	124,300	124,300	0	0	0	22.5	100.0
	元年度	1,102,000	14,500	14,500	0	0	0	1.3	100.0
	比較	△550,000	109,800	109,800	0	0	0	21.2	0.0
	増減率	△49.9	757.2	757.2	-	-	-	-	-

収入済額は124,300円で、執行率は22.5%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると109,800円(757.2%)の増加となっている。

ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
2 年 度	607,419,000	606,466,720	0	0	0	952,280	99.8
元 年 度	538,935,000	533,756,721	0	0	0	5,178,279	99.0
比 較	68,484,000	72,709,999	0	0	0	△ 4,225,999	0.8
増 減 率	12.7	13.6	—	—	—	△ 81.6	—

令和 2 年度の歳出決算額は 606,466,720 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 99.8%であり、令和元年度と比較すると 0.8 ポイントの増加となっている。

支出済額を令和元年度と比較すると 72,709,999 円（13.6%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 款 後期高齢者医療広域連合納付金 72,622,999 円（13.6%）である。

第 1 款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 納 医 後 付 療 期 広 高 域 連 高 合 者 齢 金 者 者	2 年 度	606,636,000	606,231,620	0	404,380	99.9	100.0
	元 年 度	537,594,000	533,608,621	0	3,985,379	99.3	100.0
	比 較	69,042,000	72,622,999	0	△ 3,580,999	0.6	0.0
	増 減 率	12.8	13.6	—	△ 89.9	—	—

後期高齢者医療広域連合納付金は、歳出総額の 100.0%を占め、令和元年度と同じ割合となっている。（「審査資料 1 4」参照）

支出済額は 606,231,620 円で、執行率は 99.9%である。

支出済額を令和元年度と比較すると 72,622,999 円（13.6%）の増加となっている。

第2款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還債 付還 加金 算及 金び	2 年 度	550,000	124,300	0	425,700	22.6	0.0
	元 年 度	1,100,000	14,500	0	1,085,500	1.3	0.0
	比 較	△ 550,000	109,800	0	△ 659,800	21.3	0.0
	増 減 率	△ 50.0	757.2	—	△ 60.8	—	—
2 繰 出 金	2 年 度	233,000	110,800	0	122,200	47.6	0.0
	元 年 度	241,000	133,600	0	107,400	55.4	0.0
	比 較	△ 8,000	△ 22,800	0	14,800	△ 7.8	0.0
	増 減 率	△ 3.3	△ 17.1	—	13.8	—	—
合 計	2 年 度	783,000	235,100	0	547,900	30.0	0.0
	元 年 度	1,341,000	148,100	0	1,192,900	11.0	0.0
	比 較	△ 558,000	87,000	0	△ 645,000	19.0	0.0
	増 減 率	△ 41.6	58.7	—	△ 54.1	—	—

支出済額は 235,100 円で、執行率は 30.0% である。

支出済額を令和元年度と比較すると 87,000 円 (58.7%) の増加となっている。

(3) 公共用地取得事業特別会計

ア. 歳入歳出決算概要

令和2年度公共用地取得事業特別会計の決算額は、

歳入	168,026,508円
歳出	168,026,508円
差引額	0円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、公共用地取得事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	168,026,508	45,523,812	122,502,696	269.1
歳出総額	168,026,508	45,523,812	122,502,696	269.1
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	0	0	0	—
単年度収支額	0	0	0	—

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに99.9%となっており、決算額を令和元年度と比較すると、歳入、歳出ともに122,502,696円(269.1%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

令和2年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の0円となっている。

また、単年度収支額は、令和2年度の実質収支額から令和元年度の実質収支額を控除したもので、0円となっている。

イ. 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2年度	168,173,000	168,026,508	168,026,508	0	0	0	99.9	100.0
元年度	45,524,000	45,523,812	45,523,812	0	0	0	100.0	100.0
比較	122,649,000	122,502,696	122,502,696	0	0	0	△ 0.1	0.0
増減率	269.4	269.1	269.1	—	—	—	—	—

令和2年度の歳入決算額は168,026,508円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は99.9%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は100.0%であり、令和元年度と比較して執行率は0.1ポイントの減少、収入率は同じ割合となっている。

収入済額を令和元年度と比較すると122,502,696円（269.1%）の増加となっている。増加となった主なものは、第2款 財産収入118,130,000円（皆増）である。

第1款 繰入金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰一 般 入 会 金 計	2年度	50,043,000	49,896,508	49,896,508	0	0	99.7	100.0
	元年度	45,524,000	45,523,812	45,523,812	0	0	100.0	100.0
	比較	4,519,000	4,372,696	4,372,696	0	0	0	△ 0.3
	増減率	9.9	9.6	9.6	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の29.7%を占め、この比率を令和元年度と比較すると70.3ポイントの減少となっている。（「審査資料16」参照）

繰入金の収入済額は、49,896,508円で、執行率は99.7%、収入率は100.0%である。令和元年度と比較すると、4,372,696円（9.6%）の増加となっている。

第2款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 収財 産 売 入払	2年度	118,130,000	118,130,000	118,130,000	0	0	0	100.0	100.0
	元年度	0	0	0	0	0	0	—	—
	比較	118,130,000	118,130,000	118,130,000	0	0	0	—	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—	—

財産収入は、歳入総額の70.3%を占め、この比率は令和元年度と比較すると、70.3ポイント（皆増）の増加となっている。（「審査資料16」参照）

収入済額を令和元年度と比較すると、118,130,000円（皆増）の増加となっている。

これは、田名部まちなか団地建設事業用地を一般会計が買戻ししたことによる売払収入である。

ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
2 年 度	168,173,000	168,026,508	0	0	0	146,492	99.9
元 年 度	45,524,000	45,523,812	0	0	0	188	100.0
比 較	122,649,000	122,502,696	0	0	0	146,304	△ 0.1
増 減 率	269.4	269.1	—	—	—	77,821.3	—

令和2年度の歳出科目は第1款 公債費のみである。歳出決算額は168,026,508円で、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は99.9%であり、令和元年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。

(4) 介護保険特別会計

ア. 歳入歳出決算概要

令和2年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入	6,688,481,870円
歳出	6,538,747,509円
差引額	149,734,361円

の黒字決算となっている。

なお、介護保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	6,688,481,870	6,605,733,065	82,748,805	1.3
歳出総額	6,538,747,509	6,430,385,824	108,361,685	1.7
歳入歳出差引額	149,734,361	175,347,241	△ 25,612,880	△ 14.6
越翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	—
実質収支額	149,734,361	175,347,241	△ 25,612,880	△ 14.6
単年度収支額	△ 25,612,880	130,120,687	△ 155,733,567	△ 119.7

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は99.0%、歳出は96.8%となっており、決算額を令和元年度と比較すると、歳入で82,748,805円(1.3%)の増加、歳出で108,361,685円(1.7%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

令和2年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は149,734,361円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額の149,734,361円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に財政調整基金として積み立てることとしている。

また、単年度収支額は、令和2年度の実質収支額から令和元年度の実質収支額を控除したもので、25,612,880円の赤字となっている。

イ. 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2年度	6,753,824,000	6,720,644,439	6,688,481,870	407,960	10,211,654	22,358,875	99.0	99.5
元年度	6,614,697,000	6,640,395,673	6,605,733,065	640,472	10,034,795	25,268,285	99.9	99.5
比較	139,127,000	80,248,766	82,748,805	△ 232,512	176,859	△ 2,909,410	△ 0.9	0.0
増減率	2.1	1.2	1.3	△ 36.3	1.8	△ 11.5	—	—

令和2年度の歳入決算額は6,688,481,870円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は99.0%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は99.5%であり、令和元年度と比較して執行率は0.9ポイントの減少、収入率は令和元年度と同じ割合となっている。

収入済額を令和元年度と比較すると82,748,805円（1.3%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第4款 国庫支出金 32,360,367円（2.0%）、第8款 繰入金 64,294,563円（6.1%）などである。

一方、減少となった主なものは、第1款 保険料 43,867,817円（3.4%）、第2款 分担金及び負担金 4,077,000円（16.5%）などである。

不納欠損額は10,211,654円で、これは全額、介護保険料であり、令和元年度と比較して176,859円（1.8%）の増加となっている。

収入未済額は22,358,875円で、これは全額、介護保険料であり、令和元年度と比較して2,909,410円（11.5%）の減少となっている。

第1款 保険料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 介護 保険 料	2年度	1,222,179,000	1,274,601,241	1,242,438,672	407,960	10,211,654	22,358,875	101.7	97.5
	元年度	1,277,329,000	1,320,969,097	1,286,306,489	640,472	10,034,795	25,268,285	100.7	97.4
	比較	△ 55,150,000	△ 46,367,856	△ 43,867,817	△ 232,512	176,859	△ 2,909,410	1.0	0.1
	増減率	△ 4.3	△ 3.5	△ 3.4	△ 36.3	1.8	△ 11.5	—	—

保険料は、歳入総額の18.6%を占め、この比率を令和元年度と比較すると0.9ポイントの減少となっている。（「審査資料19」参照）

収入済額は1,242,438,672円で、執行率は101.7%、収入率は97.5%である。

なお、介護保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

介護保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保険被第 1 料者保号	現 年 度 分	1,239,642,976	1,283,658,669	△ 44,015,693	△ 3.4
	滞 納 繰 越 分	2,795,696	2,647,820	147,876	5.6
合 計		1,242,438,672	1,286,306,489	△ 43,867,817	△ 3.4

収入済額は1,242,438,672円で、令和元年度と比較すると43,867,817円(3.4%)の減少となっている。

これは、低所得者の介護保険料の軽減が拡大されたことによるものである。

介護保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介護保険料滞納繰越分	208	10,211,654	229	10,034,795	△ 21	176,859

不納欠損額は10,211,654円で、令和元年度と比較すると176,859円(1.8%)の増加となっている。

一方、その件数は208件で、令和元年度と比較すると21件の減少となっており、これは第1項 介護保険料 第1目 第1号被保険者保険料のうち滞納繰越分である。

介護保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保険被第 1 料者保号	現 年 度 分	10,161,590	12,193,750	△ 2,032,160	△ 16.7
	滞 納 繰 越 分	12,197,285	13,074,535	△ 877,250	△ 6.7
合 計		22,358,875	25,268,285	△ 2,909,410	△ 11.5

収入未済額は22,358,875円で、令和元年度と比較すると2,909,410円(11.5%)の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年賦課分普通徴収保険料10,161,590円及び滞納繰越分12,197,285円である。令和元年度と比較すると、現年賦課分普通徴収保険料は2,032,160円(16.7%)の減少、滞納繰越分は877,250円(6.7%)の減少となっている。

第2款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 負 担 金	2 年 度	26,406,000	20,629,000	20,629,000	0	0	0	78.1	100.0
	元 年 度	27,338,000	24,706,000	24,706,000	0	0	0	90.4	100.0
	比 較	△ 932,000	△ 4,077,000	△ 4,077,000	0	0	0	△ 12.3	0.0
	増 減 率	△ 3.4	△ 16.5	△ 16.5	—	—	—	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の0.3%を占め、この比率を令和元年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は20,629,000円で、執行率は78.1%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると4,077,000円(16.5%)の減少となっている。

第3款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 手 数 料	2 年 度	200,000	170,000	170,000	0	0	0	85.0	100.0
	元 年 度	200,000	176,335	176,335	0	0	0	88.2	100.0
	比 較	0	△ 6,335	△ 6,335	0	0	0	△ 3.2	0.0
	増 減 率	0.0	△ 3.6	△ 3.6	—	—	—	—	—

収入済額は170,000円で、執行率は85.0%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると6,335円(3.6%)の減少となっている。

第4款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国庫 負担 金	2年度	1,132,731,000	1,167,777,624	1,167,777,624	0	0	0	103.1	100.0
	元年度	1,111,403,000	1,146,568,000	1,146,568,000	0	0	0	103.2	100.0
	比較	21,328,000	21,209,624	21,209,624	0	0	0	△ 0.1	0.0
	増減率	1.9	1.8	1.8	—	—	—	—	—
2 国庫 補助 金	2年度	493,687,000	501,079,817	501,079,817	0	0	0	101.5	100.0
	元年度	479,435,000	489,929,074	489,929,074	0	0	0	102.2	100.0
	比較	14,252,000	11,150,743	11,150,743	0	0	0	△ 0.7	0.0
	増減率	3.0	2.3	2.3	—	—	—	—	—
合 計	2年度	1,626,418,000	1,668,857,441	1,668,857,441	0	0	0	102.6	100.0
	元年度	1,590,838,000	1,636,497,074	1,636,497,074	0	0	0	102.9	100.0
	比較	35,580,000	32,360,367	32,360,367	0	0	0	△ 0.3	0.0
	増減率	2.2	2.0	2.0	—	—	—	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 25.0%を占め、この比率を令和元年度と比較すると 0.2 ポイントの増加となっている。(「審査資料 19」参照)

収入済額は 1,668,857,441 円で、執行率は 102.6%、収入率は 100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると 32,360,367 円 (2.0%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 国庫負担金 第1目 介護給付費負担金 21,209,624 円 (1.8%)、第2項 国庫補助金 第5目 介護保険保険者努力支援交付金 9,438,000 円 (皆増) などである。

第5款 支払基金交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 交支 払基 金	2年度	1,723,017,000	1,673,633,000	1,673,633,000	0	0	0	97.1	100.0
	元年度	1,687,116,000	1,655,103,956	1,655,103,956	0	0	0	98.1	100.0
	比較	35,901,000	18,529,044	18,529,044	0	0	0	△ 1.0	0.0
	増減率	2.1	1.1	1.1	—	—	—	—	—

支払基金交付金は、歳入総額の 25.0%を占め、この比率を令和元年度と比較すると同割合となっている。(「審査資料 19」参照)

収入済額は 1,673,633,000 円で、執行率は 97.1%、収入率は 100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると 18,529,044 円 (1.1%) の増加となっている。

増加となったものは、第1項 支払基金交付金 第1目 介護給付費交付金 20,865,044 円

(1.3%)である。

第6款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 県 負 担 金	2 年 度	888,743,000	916,246,805	916,246,805	0	0	0	103.1	100.0
	元 年 度	865,749,000	900,876,110	900,876,110	0	0	0	104.1	100.0
	比 較	22,994,000	15,370,695	15,370,695	0	0	0	△ 1.0	0.0
	増 減 率	2.7	1.7	1.7	—	—	—	—	—
2 基 財 金 政 支 安 出 定 金 化	2 年 度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	元 年 度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
3 県 補 助 金	2 年 度	42,788,000	43,016,008	43,016,008	0	0	0	100.5	100.0
	元 年 度	43,239,000	42,952,937	42,952,937	0	0	0	99.3	100.0
	比 較	△ 451,000	63,071	63,071	0	0	0	1.2	0.0
	増 減 率	△ 1.0	0.1	0.1	—	—	—	—	—
合 計	2 年 度	931,533,000	959,262,813	959,262,813	0	0	0	103.0	100.0
	元 年 度	908,990,000	943,829,047	943,829,047	0	0	0	103.8	100.0
	比 較	22,543,000	15,433,766	15,433,766	0	0	0	△ 0.8	0.0
	増 減 率	2.5	1.6	1.6	—	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の14.3%を占め、この比率を令和元年度と比較すると同じ割合となっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は959,262,813円で、執行率は103.0%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると15,433,766円(1.6%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 県負担金 第1目 介護給付費負担金 15,370,695円(1.7%)である。

第7款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 財 産 運 用 収 入	2 年 度	21,000	98	98	0	0	0	0.5	100.0
	元 年 度	17,000	29	29	0	0	0	0.2	100.0
	比 較	4,000	69	69	0	0	0	0.3	0.0
	増 減 率	23.5	237.9	237.9	—	—	—	—	—

収入済額は98円で、執行率は0.5%、収入率は100.0%である。

これは、普通預金の利子を、介護保険特別会計へ運用利子相当分として編入したものである。

収入済額を令和元年度と比較すると69円(237.9%)の増加となっている。

第8款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 繰 一 般 入 会 金 計	2 年 度	1,042,772,000	994,767,125	994,767,125	0	0	0	95.4	100.0
	元 年 度	969,116,000	931,922,562	931,922,562	0	0	0	96.2	100.0
	比 較	73,656,000	62,844,563	62,844,563	0	0	0	△0.8	0.0
	増 減 率	7.6	6.7	6.7	—	—	—	—	—
2 基 金 繰 入 金	2 年 度	181,265,000	128,055,000	128,055,000	0	0	0	70.6	100.0
	元 年 度	153,740,000	126,605,000	126,605,000	0	0	0	82.4	100.0
	比 較	27,525,000	1,450,000	1,450,000	0	0	0	△11.8	0.0
	増 減 率	17.9	1.1	1.1	—	—	—	—	—
合 計	2 年 度	1,224,037,000	1,122,822,125	1,122,822,125	0	0	0	91.7	100.0
	元 年 度	1,122,856,000	1,058,527,562	1,058,527,562	0	0	0	94.3	100.0
	比 較	101,181,000	64,294,563	64,294,563	0	0	0	△2.6	0.0
	増 減 率	9.0	6.1	6.1	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の16.8%を占め、この比率を令和元年度と比較すると0.8ポイントの増加となっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は1,122,822,125円で、執行率は91.7%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると64,294,563円(6.1%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 一般会計繰入金 第1目 介護給付費繰入金15,687,027円(2.1%)、同項 第4目 その他一般会計繰入金48,061,730円(32.1%)などである。

第9款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 及 延 滞 金 加 算 料 金	2 年 度	10,000	20,300	20,300	0	0	0	203.0	100.0
	元 年 度	10,000	34,100	34,100	0	0	0	341.0	100.0
	比 較	0	△ 13,800	△ 13,800	0	0	0	△ 138.0	0.0
	増 減 率	0.0	△ 40.5	△ 40.5	—	—	—	—	—
2 雑 入	2 年 度	3,000	648,421	648,421	0	0	0	21,614.0	100.0
	元 年 度	3,000	552,473	552,473	0	0	0	18,415.8	100.0
	比 較	0	95,948	95,948	0	0	0	3,198.2	0.0
	増 減 率	0.0	17.4	17.4	—	—	—	—	—
合 計	2 年 度	13,000	668,721	668,721	0	0	0	5,144.0	100.0
	元 年 度	13,000	586,573	586,573	0	0	0	4,512.1	100.0
	比 較	0	82,148	82,148	0	0	0	631.9	0.0
	増 減 率	0.0	14.0	14.0	—	—	—	—	—

収入済額は 668,721 円で、執行率は 5,144.0%、収入率は 100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると 82,148 円 (14.0%) の増加となっている。

ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
2 年 度	6,753,824,000	6,538,747,509	0	0	0	215,076,491	96.8
元 年 度	6,614,697,000	6,430,385,824	0	0	0	184,311,176	97.2
比 較	139,127,000	108,361,685	0	0	0	30,765,315	△ 0.4
増 減 率	2.1	1.7	—	—	—	16.7	—

令和2年度の歳出決算額は6,538,747,509円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は96.8%であり、令和元年度と比較して0.4ポイントの減少となっている。

支出済額を令和元年度と比較すると108,361,685円（1.7%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第2款 保険給付費125,496,217円（2.1%）及び第7款 諸支出金1,478,939円（1.2%）である。

一方、減少となった主なものは、第1款 総務費10,058,630円（9.8%）などである。

第1款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 管 理 費	2 年 度	9,859,000	6,115,931	0	3,743,069	62.0	0.1
	元 年 度	4,522,000	4,283,512	0	238,488	94.7	0.1
	比 較	5,337,000	1,832,419	0	3,504,581	△ 32.7	0.0
	増 減 率	118.0	42.8	—	1,469.5	—	—
2 審 介 査 護 会 認 費 定	2 年 度	103,994,000	81,414,085	0	22,579,915	78.3	1.2
	元 年 度	110,610,000	97,362,277	0	13,247,723	88.0	1.5
	比 較	△ 6,616,000	△ 15,948,192	0	9,332,192	△ 9.7	△ 0.3
	増 減 率	△ 6.0	△ 16.4	—	70.4	—	—
3 委 計 員 画 会 策 費 定	2 年 度	4,952,000	4,618,281	0	333,719	93.3	0.1
	元 年 度	3,832,000	561,138	0	3,270,862	14.6	0.0
	比 較	1,120,000	4,057,143	0	△ 2,937,143	78.7	0.1
	増 減 率	29.2	723.0	—	△ 89.8	—	—
合 計	2 年 度	118,805,000	92,148,297	0	26,656,703	77.6	1.4
	元 年 度	118,964,000	102,206,927	0	16,757,073	85.9	1.6
	比 較	△ 159,000	△ 10,058,630	0	9,899,630	△ 8.3	△ 0.2
	増 減 率	△ 0.1	△ 9.8	—	59.1	—	—

総務費は、歳出総額の1.4%を占め、この比率は令和元年度と比較すると0.2ポイントの減少となっている。(「審査資料20」参照)

支出済額は92,148,297円で、執行率は77.6%である。

支出済額を令和元年度と比較すると10,058,630円(9.8%)の減少となっている。

減少となったものは、第2項 介護認定審査会費 第1目 介護認定審査会費11,658,763円(17.6%)、同項 第2目 認定調査等費4,289,429円(13.8%)である。

一方、増加となったものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費1,832,419円(42.8%)及び第3項 計画策定委員会費 第1目 計画策定委員会費4,057,143円(723.0%)である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 等 介 護 サ ー ビ ス 費	2 年 度	5,622,532,460	5,480,033,353	0	142,499,107	97.5	83.7
	元 年 度	5,515,026,770	5,380,608,060	0	134,418,710	97.6	83.6
	比 較	107,505,690	99,425,293	0	8,080,397	△ 0.1	0.1
	増 減 率	1.9	1.8	—	6.0	—	—
2 サ ー ビ ス 等 予 諸 費 防	2 年 度	98,245,083	92,498,129	0	5,746,954	94.2	1.4
	元 年 度	90,874,993	89,259,295	0	1,615,698	98.2	1.4
	比 較	7,370,090	3,238,834	0	4,131,256	△ 4.0	0.0
	増 減 率	8.1	3.6	—	255.7	—	—
3 そ の 他 諸 費	2 年 度	6,164,000	5,938,227	0	225,773	96.3	0.1
	元 年 度	6,128,000	5,924,169	0	203,831	96.7	0.1
	比 較	36,000	14,058	0	21,942	△ 0.4	0.0
	増 減 率	0.6	0.2	—	10.8	—	—
4 サ ー ビ ス 等 高 額 介 護 費	2 年 度	169,146,154	169,145,154	0	1,000	100.0	2.6
	元 年 度	159,540,000	158,064,261	0	1,475,739	99.1	2.5
	比 較	9,606,154	11,080,893	0	△ 1,474,739	0.9	0.1
	増 減 率	6.0	7.0	—	△ 99.9	—	—
5 サ ー ビ ス 等 特 定 入 所 者 介 護 費	2 年 度	306,183,379	306,060,452	0	122,927	100.0	4.7
	元 年 度	294,081,952	294,079,952	0	2,000	100.0	4.5
	比 較	12,101,427	11,980,500	0	120,927	0.0	0.2
	増 減 率	4.1	4.1	—	6,046.4	—	—
6 高 額 サ ー ビ ス 等 介 護 サ ー ビ ス 医 療 合 算 費	2 年 度	17,651,924	17,650,924	0	1,000	100.0	0.3
	元 年 度	17,895,285	17,894,285	0	1,000	100.0	0.3
	比 較	△ 243,361	△ 243,361	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 1.4	△ 1.4	—	0.0	—	—
合 計	2 年 度	6,219,923,000	6,071,326,239	0	148,596,761	97.6	92.8
	元 年 度	6,083,547,000	5,945,830,022	0	137,716,978	97.7	92.4
	比 較	136,376,000	125,496,217	0	10,879,783	△ 0.1	0.4
	増 減 率	2.2	2.1	—	7.9	—	—

保険給付費は、歳出総額の 92.8%を占め、この比率を令和元年度と比較すると 0.4 ポ

イントの増加となっている。（「審査資料 20」参照）

支出済額は 6,071,326,239 円で、執行率は 97.6%である。

支出済額を令和元年度と比較すると 125,496,217 円（2.1%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 介護サービス等諸費 第 1 目 居宅介護サービス給付費 70,417,447 円（3.0%）、同項 第 5 目 施設介護サービス給付費 24,257,133 円（1.3%）などである。

一方、減少となった主なものは、第 1 項 介護サービス等諸費 第 3 目 地域密着型介護サービス給付費 6,581,332 円（0.9%）、第 2 項 介護予防サービス等諸費 第 6 目 介護予防住宅改修費 1,293,337 円（38.4%）などである。

第 3 款 地域支援事業費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 ス 活 支 事 援 予 サ ー ・ 費 生	2 年 度	143,503,000	123,364,542	0	20,138,458	86.0	1.9
	元 年 度	148,817,000	133,986,798	0	14,830,202	90.0	2.1
	比 較	△ 5,314,000	△ 10,622,256	0	5,308,256	△ 4.0	△ 0.2
	増 減 率	△ 3.6	△ 7.9	—	35.8	—	—
2 事 一 般 介 護 予 防	2 年 度	17,396,000	12,297,974	0	5,098,026	70.7	0.2
	元 年 度	15,345,000	12,625,535	0	2,719,465	82.3	0.2
	比 較	2,051,000	△ 327,561	0	2,378,561	△ 11.6	0.0
	増 減 率	13.4	△ 2.6	—	87.5	—	—
3 事 包 括 的 支 任 支 意 援	2 年 度	117,329,000	109,960,044	0	7,368,956	93.7	1.7
	元 年 度	117,452,000	107,513,094	0	9,938,906	91.5	1.7
	比 較	△ 123,000	2,446,950	0	△ 2,569,950	2.2	0.0
	増 減 率	△ 0.1	2.3	—	△ 25.9	—	—
4 そ の 他 諸 費	2 年 度	742,000	578,295	0	163,705	77.9	0.0
	元 年 度	874,000	630,338	0	243,662	72.1	0.0
	比 較	△ 132,000	△ 52,043	0	△ 79,957	5.8	0.0
	増 減 率	△ 15.1	△ 8.3	—	△ 32.8	—	—
合 計	2 年 度	278,970,000	246,200,855	0	32,769,145	88.3	3.8
	元 年 度	282,488,000	254,755,765	0	27,732,235	90.2	4.0
	比 較	△ 3,518,000	△ 8,554,910	0	5,036,910	△ 1.9	△ 0.2
	増 減 率	△ 1.2	△ 3.4	—	18.2	—	—

地域支援事業費は、歳出総額の 3.8%を占め、この比率を令和元年度と比較すると 0.2ポイントの減少となっている。（「審査資料 20」参照）

支出済額は 246,200,855 円で、執行率は 88.3%である。

支出済額を令和元年度と比較すると 8,554,910 円（3.4%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 介護予防・生活支援サービス事業費 第 1 目 介護予防・生活支援サービス事業費 9,127,394 円（7.8%）、同項 第 2 目 介護予防ケアマネジメント事業費 1,494,862 円（8.9%）などである。

第 4 款 財政安定化基金拠出金

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基 財 金 政 拠 出 定 金 化	2 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	元 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

財政安定化基金拠出金はなかった。

第 5 款 基金積立金

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基 金 積 立 金	2 年 度	21,000	98	0	20,902	0.5	0.0
	元 年 度	17,000	29	0	16,971	0.2	0.0
	比 較	4,000	69	0	3,931	0.3	0.0
	増 減 率	23.5	237.9	—	23.2	—	—

支出済額は 98 円で、執行率は 0.5%である。

これは、普通預金の利子を、介護保険財政調整基金へ運用利子相当分として編入したものである。

支出済額を令和元年度と比較すると 69 円（237.9%）の増加となっている。

第6款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	2 年 度	1,364,000	0	0	1,364,000	0.0	0.0
	元 年 度	1,380,000	0	0	1,380,000	0.0	0.0
	比 較	△ 16,000	0	0	△ 16,000	0.0	0.0
	増 減 率	△ 1.2	—	—	△ 1.2	—	—

公債費はなかった。

第7款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還 債 付 還 加 金 算 及 金 び	2 年 度	129,209,000	129,072,020	0	136,980	99.9	2.0
	元 年 度	127,970,185	127,593,081	0	377,104	99.7	2.0
	比 較	1,238,815	1,478,939	0	△ 240,124	0.2	0.0
	増 減 率	1.0	1.2	—	△ 63.7	—	—

諸支出金は、歳出総額の2.0%を占め、この比率を令和元年度と比較すると同じ割合となっている。「審査資料20」参照

支出済額は129,072,020円で、執行率は99.9%である。

支出済額を令和元年度と比較すると1,478,939円(1.2%)の増加となっている。

増加となったものは、第1項 償還金及び還付加算金 第2目 償還金 2,128,123円(1.7%)である。

これは、国・県に対する償還金が増加したことによるものである。

第8款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	2 年 度	6,600,000	1,069,000	5,531,000	5,531,000
	元 年 度	700,000	370,185	329,815	329,815
	比 較	5,900,000	698,815	5,201,185	5,201,185
	増 減 率	842.9	188.8	1,577.0	1,577.0

予備費は、1,069,000円を他の費目へ充用し、5,531,000円が不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	10 需用費	200,000	1
			12 委託料	869,000	1
	小計			1,069,000	2
合計				1,069,000	2

充用額を令和元年度と比較すると 698,815 円 (188.8%) の増加となっている。

充用件数は 2 件で、令和元年度と比較すると同じ件数となっている。

充用費目は、第 1 款 総務費 1,069,000 円である。

(5) 魚市場事業特別会計

ア. 歳入歳出決算概要

令和2年度魚市場事業特別会計の決算額は、

歳入	13,928,380円
歳出	13,928,380円
差引額	0円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、魚市場事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	13,928,380	7,991,742	5,936,638	74.3
歳出総額	13,928,380	7,991,742	5,936,638	74.3
歳入歳出差引額	0	0	0	—
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	—
実質収支額	0	0	0	—
単年度収支額	0	0	0	—

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに 98.7%となっており、決算額を令和元年度と比較すると、歳入、歳出ともに 5,936,638円(74.3%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

令和2年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は、0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の0円となっている。

また、単年度収支額は、令和2年度の実質収支額から令和元年度の実質収支額を控除したもので、0円となっている。

イ. 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
2 年 度	14,115,000	13,928,380	13,928,380	0	0	98.7	100.0
元 年 度	8,140,000	7,991,742	7,991,742	0	0	98.2	100.0
比 較	5,975,000	5,936,638	5,936,638	0	0	0.5	0.0
増 減 率	73.4	74.3	74.3	—	—	—	—

令和2年度の歳入決算額は13,928,380円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は98.7%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は100.0%であり、令和元年度と比較して執行率は0.5ポイントの増加、収入率は同じ割合となっている。

収入済額を令和元年度と比較すると、5,936,638円(74.3%)の増加となっている。

増加となったものは、第3款繰入金6,366,382円(84.2%)である。

第1款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 使 用 料	2 年 度	1,000	848	848	0	0	84.8	100.0
	元 年 度	1,000	1,928	1,928	0	0	192.8	100.0
	比 較	0	△ 1,080	△ 1,080	0	0	△ 108.0	0.0
	増 減 率	0.0	△ 56.0	△ 56.0	—	—	—	—

収入済額は848円で、執行率は84.8%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると1,080円(56.0%)の減少となっている。

第2款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 財 産 運 用 収 入	2 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	元 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—

財産収入はなかった。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 他 会 計 繰 入 金	2 年 度	14,111,000	13,927,432	13,927,432	0	0	98.7	100.0
	元 年 度	8,136,000	7,561,050	7,561,050	0	0	92.9	100.0
	比 較	5,975,000	6,366,382	6,366,382	0	0	5.8	0.0
	増 減 率	73.4	84.2	84.2	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の100.0%を占め、この比率を令和元年度と比較すると5.4ポイントの増加となっている。(「審査資料22」参照)

収入済額は13,927,432円で、執行率は98.7%、収入率は100.0%となっている。

収入済額を令和元年度と比較すると6,366,382円(84.2%)の増加となっている。

これは、新魚市場施設に係る経費及び長期債利子に充当するため、一般会計から繰入れたものである。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	2 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	元 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—

繰越金はなかった。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 雑 入	2 年 度	1,000	100	100	0	0	0	10.0	100.0
	元 年 度	1,000	428,764	428,764	0	0	0	42,876.4	100.0
	比 較	0	△ 428,664	△ 428,664	0	0	0	△ 42,866.4	0.0
	増 減 率	0.0	△ 100.0	△ 100.0	—	—	—	—	—

諸収入は、歳入総額の0.0%であり、この比率を令和元年度と比較すると5.4ポイントの減少となっている。(「審査資料22」参照)

収入済額は100円で、執行率は10.0%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると428,664円(100.0%)の減少となっている。

これは主に、消費税及び地方消費税還付金の減少によるものである。

ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
2 年 度	14,115,000	13,928,380	0	0	0	186,620	98.7
元 年 度	8,140,000	7,991,742	0	0	0	148,258	98.2
比 較	5,975,000	5,936,638	0	0	0	38,362	0.5
増 減 率	73.4	74.3	—	—	—	25.9	—

令和2年度の歳出決算額は13,928,380円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は98.7%であり、令和元年度と比較して0.5ポイントの増加となっている。

支出済額を令和元年度と比較すると、5,936,638円（74.3%）の増加となっている。

増加となったものは、第1款 総務費536,253円（808.9%）、第2款 施設費535,428円（50.9%）、第3款 公債費4,864,957円（70.8%）で、減少となったものはない。

第 1 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	2 年 度	626,000	602,547	0	23,453	96.3	4.3
	元 年 度	167,000	66,294	0	100,706	39.7	0.8
	比 較	459,000	536,253	0	△ 77,253	56.6	3.5
	増 減 率	274.9	808.9	—	△ 76.7	—	—

総務費は、歳出総額の4.3%であり、この比率を令和元年度と比較する3.5ポイントの増加となっている。（「審査資料23」参照）

支出済額は602,547円で、執行率は96.3%である。

支出済額を令和元年度と比較すると536,253円（808.9%）の増加となっている。

増加となったものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費539,972円（28,006.8%）で、消費税及び地方消費税の納付額が発生したことによる、公課費の増である。

一方、減少となったものは、第2目 運営審議会費3,719円（5.8%）である。

第2款 施設費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 魚 市 場 施 設 費	2 年 度	1,750,000	1,588,173	0	161,827	90.8	11.4
	元 年 度	1,091,000	1,052,745	0	38,255	96.5	13.2
	比 較	659,000	535,428	0	123,572	△ 5.7	△ 1.8
	増 減 率	60.4	50.9	—	323.0	—	—

施設費は、歳出総額の 11.4%を占め、この比率を令和元年度と比較すると 1.8 ポイントの減少となっている。

支出済額は 1,588,173 円で、執行率は 90.8%である。

支出済額を令和元年度と比較すると 535,428 円(50.9%)の増加となっている。

増加となったものは、第1項 魚市場施設費 第1目 魚市場施設費で、修繕費の増によるものである。

第3款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	2 年 度	11,739,000	11,737,660	0	1,340	100.0	84.3
	元 年 度	6,882,000	6,872,703	0	9,297	99.9	86.0
	比 較	4,857,000	4,864,957	0	△ 7,957	0.1	△ 1.7
	増 減 率	70.6	70.8	—	△ 85.6	—	—

公債費は、歳出総額の 84.3%を占め、この比率を令和元年度と比較すると 1.7 ポイントの減少となっている。

支出済額は 11,737,660 円で、執行率は 100.0%である。

支出済額を令和元年度と比較すると 4,864,957 円(70.8%)の増加となっている。

これは、長期債元金及び利子の増加によるものである。

基金の運用状況

【参考1】基金の運用状況

(1) 介護保険財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	202,668,681	175,365,418	128,055,000	249,979,099

令和2年度の増加高は、前年度決算剰余金積立金175,347,241円及び基金運用収益18,177円で、減少高は、給付費の精算に充てるための取崩額128,055,000円である。

これにより、令和3年3月31日現在高は249,979,099円となっている。

(2) 育英基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	177,592,354	46,646,233	35,700,000	188,538,587

令和2年度の増加高は、奨学金返還金45,725,500円、寄附金902,971円及び基金運用収益17,762円で、減少高は、奨学金貸付事業費に充当するための取崩額35,700,000円である。

これにより、令和3年3月31日現在高は、188,538,587円となっている。

(3) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	732,094	73	0	732,167

令和2年度の増加高は、基金運用収益73円で、令和3年3月31日現在高は、732,167円となっている。

(4) 関根浜沿岸漁業振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	466,095,858	0	1,072,500	465,023,358

令和2年度の減少高は、関根浜沿岸漁業振興対策事業費に充当するための取崩額1,072,500円である。

これにより、令和3年3月31日現在高は465,023,358円となっている。

(5) 公共施設整備基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	275,840,885	9,156	273,000,000	2,850,041

令和2年度の増加高は、基金運用収益9,156円であり、減少高は、再生可能エネルギー導入事業費及びむつ市総合アリーナ整備事業費に充当するための取崩額273,000,000円で、令和3年3月31日現在高は2,850,041円となっている。

(6) 地方卸売市場大畑町魚市場基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0	0	0	0

令和2年度の増減高はなかった。

(7) 水川目酪農振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	70,464,171	8,257,709	0	78,721,880

令和2年度の増加高は、基金積立金8,253,000円及び基金運用収益4,709円であり、令和3年3月31日現在高は78,721,880円となっている。

(8) 地域振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	1,767,859,365	255,176,300	545,358,719	1,477,676,946

令和2年度の増加高は、基金積立金255,000,000円及び基金運用収益176,300円で、減少高は、消防活動提供事業費等に充当するための取崩額545,358,719円である。

これにより、令和3年3月31日現在高は1,477,676,946円となっている。

(9) 減債基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	50,043,394	50,000,000	50,000,000	50,043,394

令和2年度の増加高は、基金積立金50,000,000円で、減少高は市債の償還に充てるための取崩額50,000,000円ある。

これにより、令和3年3月31日現在高は50,043,394円となっている。

(10) 大畑町沿岸漁業振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	45,179,525	0	5,889,174	39,290,351

令和2年度の減少高は大畑町沿岸漁業振興対策事業費に充当するための取崩額5,889,174円である。

これにより、令和3年3月31日現在高は39,290,351円となっている。

(11) 子ども夢育成基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	9,040,626	4,112,954	4,110,434	9,043,146

令和2年度の増加高は、基金積立金1,900,000円、寄附金2,212,056円及び基金運用収益898円で、減少高は、体験入学事業、スポーツ活動、文化芸術活動への補助事業費に充当するための取崩額4,110,434円である。

これにより、令和3年3月31日現在高は、9,043,146円となっている。

(12) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	142,252,787	69,684,222	66,600,000	145,337,009

令和2年度の増加高は、基金積立金69,670,000円及び基金運用収益14,222円で、減少高はスクールサポーター配置事業費、福祉バス運行事業費、小中一貫教育非常勤講師配置事業費及び外国語指導助手配置事業費に充当するための取崩額66,600,000円である。

これにより、令和3年3月31日現在高は、145,337,009円となっている。

(13) 一般会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	617,191,285	577,880,496	1,016,610,000	178,461,781

令和2年度の増加高は、基金積立金 577,860,000 円及び基金運用収益 20,496 円で、減少高は、財源不足額を補うための取崩額, 1,016,610,000 円である。

これにより、令和3年3月31日現在高は 178,461,781 円となっている。

(14) 太陽の恵み基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	2,414,604	177	600,000	1,814,781

令和2年度の増加高は、基金運用収益 177 円で、減少高は、住宅用太陽光発電システム導入支援事業費等に充当するための取崩額 600,000 円である。

これにより、令和3年3月31日現在高は 1,814,781 円となっている。

(15) ふるさと納税寄附金基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	44,380,244	151,082,963	195,456,475	6,732

令和2年度の増加高は、基金積立金 151,077,500 円及び基金運用収益 5,463 円で、減少高は、ふるさと納税制度の趣意に沿った事業及び関連経費に充当するための取崩額 195,456,475 円である。これにより、令和3年3月31日現在高は 6,732 円となっている。

(16) 地域基盤安定化基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	2,568,588,813	256,928	0	2,568,845,741

令和2年度の増加高は、基金運用収益 256,928 円であり、令和3年3月31日現在高は 2,568,845,741 円となっている。

(17) 過疎地域自立促進基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	146,107,489	25,489	50,000,000	96,132,978

令和 2 年度の増加高は、基金運用収益 25,489 円で、減少高は、旧魚市場解体事業費に充当するための取崩額 50,000,000 円であり、令和 3 年 3 月 31 日現在高は 96,132,978 円となっている。

(18) 森林環境譲与税基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0	11,062,000	0	11,062,000

令和 2 年度の増加高は、基金積立金 11,062,000 円で、令和 3 年 3 月 31 日現在高は 11,062,000 円となっている。

(19) 新希望のまち基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	362,000,000	36,200	30,000,000	332,036,200

令和 2 年度の増加高は、基金運用収益 36,200 円で、減少高は、釜臥山スキー場整備事業費に充当するための取崩額 30,000,000 円で、令和 3 年 3 月 31 日現在高は 332,036,200 円となっている。

(20) 国民健康保険事業会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	259,430,243	266,704,492	0	526,134,735

令和 2 年度の増減高は、前年度決算剰余金積立金 266,675,569 円及び基金運用収益 28,923 円であり、令和 3 年 3 月 31 日現在高は 526,134,735 円となっている。

注：前年度末現在高は令和 2 年 3 月 31 日現在高、決算年度末現在高は令和 3 年 3 月 31 日現在高である。

財産に関する調書

財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	27,543,123.79	36,662.18	179,520.45	27,400,265.52
普 通 財 産	2,723,062.02	12,173.47	12,173.47	2,723,062.02
合 計	30,266,185.81	48,835.65	191,693.92	30,123,327.54

行政財産の減少の主なものは、下水道事業特別会計の廃止に伴う上下水道局への移管によるものである。

普通財産の増加の主なものは、用途廃止となった行政財産の引受けによるものである。また減少の主なものは、大平保育園用地、大畑中央保育園用地等の売払いによるものである。

(2) 建物

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	336,062.28	9,876.10	14,756.74	331,181.64
普 通 財 産	15,612.57	1,697.12	9,224.04	8,085.65
合 計	351,674.85	11,573.22	23,980.78	339,267.29

行政財産の減少の主なものは、下水道事業特別会計の廃止に伴う上下水道局への移管によるものである。増加の主なものはむつ市総合アリーナの新築によるものである。

普通財産の減少の主なものは、旧大畑庁舎の解体及び旧第一魚市場の解体によるものである。

(3) 山林

・面積

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
所 有	11,873,205.03	0.00	0.00	11,873,205.03
分 収	9,202,935.21	0.00	0.00	9,202,935.21
そ の 他	6,245,682.75	0.00	0.00	6,245,682.75
合 計	27,321,822.99	0.00	0.00	27,321,822.99

増減高はなかった。

・立木の推定蓄積量

(単位：m³)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
所 有	349,756.00	6,705.00	0.00	356,461.00
分 収	66,763.00	588.00	0.00	67,351.00
そ の 他	7,362.00	104.00	0.00	7,466.00
合 計	423,881.00	7,397.00	0.00	431,278.00

増加高は、立木の自然増によるものである。

(4) 動産

(単位：隻)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
船 舶	1	0	0	1
	(19.0トン)			(19.0トン)

増減高はなかった。

(5) 物権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
温 泉 権	1	0	0	1

増減高はなかった。

(6) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
著 作 権	2	0	0	2
商 標 権	7	0	0	7
合 計	9	0	0	9

増減高はなかった。

(7) 有価証券

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
株 券	28,612,400 (8社)	0	0	28,612,400 (8社)

増減高はなかった。

(8) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
出 資 金	145,581,000 (13件)	0	0	145,581,000 (13件)
出 損 金	120,171,000 (7件)	0	0	120,171,000 (7件)
そ の 他	0 (0)	0	0	0 (0)
合 計	265,752,000 (20件)	0	0	265,752,000 (20件)

増減高はなかった。

(9) 不動産の信託の受益権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
該 当 な し	-	-	-	-

2. 物品 (車両及び取得価格50万円以上の物品)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
車 両	282	21	12	291
車 両 以 外	369	19	6	382
合 計	651	40	18	673

物品は、車両が9台、車両以外で13件増加した。

車両以外の増加の主なものは、運動用具等である。

3. 債権

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
水川目地区酪農振興資金貸付金	302,432,000	0	14,773,000	287,659,000
地域総合整備資金貸付金	76,180,000	0	9,532,000	66,648,000
奨 学 金	286,551,000	32,490,000	45,641,000	273,400,000
下水道受益者負担金分割納付による未調定分	12,523,400	0	12,523,400	0
脇野沢農業振興公社貸付金	66,000,000	0	2,000,000	64,000,000
支 援 金 貸 付 金 (新型コロナウイルス感染症対策)	0	6,630,000	60,000	6,570,000
合 計	743,686,400	39,120,000	84,529,400	698,277,000

債権は 45,409,400 円減少した。これは各貸付金及び奨学金の返済により 32,886,000 円、下水道事業特別会計の廃止に伴い下水道受益者負担金未調定分を上下水道局へ移管したことにより 12,523,400 円減少したものである。

